

2019 年度

事業報告書

学校法人 山梨学院

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等

- 山梨学院大学大学院 社会科学研究科公共政策専攻
- 山梨学院大学 法学部法学科・政治行政学科、経営学部経営学科、健康栄養学部管理栄養学科
国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科、スポーツ科学部スポーツ科学科
- 山梨学院短期大学 食物栄養科、保育科、専攻科保育専攻
- 山梨学院高等学校 普通科
- 山梨学院中学校
- 山梨学院小学校
- 山梨学院幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（2019年5月1日現在）

■ 山梨学院大学大学院

研究科名	専攻名	入学定員	入学者数	収容定員	現員		
					計	男	女
社会科学研究科	公共政策専攻	20	8	40	14	7	7

■ 山梨学院大学

学部名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員		
					計	男	女
法学部	法学科	200	255	820	981	795	186
	政治行政学科	150	170	660	672	540	132
経営学部	経営学科	220	363	820	1,074	773	301
健康栄養学部	管理栄養学科	40	45	180	170	19	151
国際リベラルアーツ学部	国際リベラルアーツ学科	60	31	300	141	69	72
スポーツ科学部	スポーツ科学科	190	224	700	797	520	277
合計		860	1,088	3,480	3,835	2,716	1,119

■ 山梨学院短期大学

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員		
				計	男	女
食物栄養科	100	91	200	170	12	158
保育科	150	145	300	307	13	294
専攻科保育専攻	25	20	50	41	9	32
合計	275	256	550	518	34	484

■ 山梨学院高等学校

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員		
				計	男	女
全日制課程普通科	360	338	1,080	1,012	578	434

■ 山梨学院中学校

入学定員	入学者数	収容定員	現員		
			計	男	女
111	93	333	254	133	121

■ 山梨学院小学校

入学定員	入学者数	収容定員	現員		
			計	男	女
66	76	396	438	228	210

■ 山梨学院幼稚園

収容定員	現員		
	計	男	女
400	225	119	106

3 役員・評議員、教職員の人数 (2019年5月1日現在)

■ 役員・評議員 理事7名(常勤6名、非常勤1名)、監事2名(常勤1名、非常勤1名)、評議員15名

■ 教員 [大学院・大学] *社会科学研究科専任教員は学部専任教員が兼任

	専任						非常勤	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
社会科学研究科	(13)	(1)	0	0	0	(14)	3	3
法学部	32	3	4	0	0	39	36	75
経営学部	22	11	4	0	0	37	28	65
健康栄養学部	4	4	1	1	5	15	15	30
国際リベラルアーツ学部	11	6	7	0	0	24	12	36
スポーツ科学部	13	5	3	0	2	23	14	37
LEDセンター	0	3	1	0	0	4	5	9
グローバルラーニングセンター	0	1	2	0	0	3	0	3
合計	82	33	22	1	7	145	113	258

[短期大学]

	専任						非常勤	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
食物栄養科	8	1	3	0	4	16	16	32
保育科	12	2	6	0	0	20	22	42
合計	20	3	9	0	4	36	38	74

[高校・中学校・小学校・幼稚園]

	専任	非常勤	合計
高等学校	63	31	94
中学校	20	2	22
小学校	31	0	31
幼稚園	15	10	25

■ 職員

	専任	非常勤	合計
大学院・大学	22	3	25
短期大学	8	4	12
中学・高校	11	2	13
小学校	7	0	7
幼稚園	6	7	13
法人本部・その他	86	33	119
合計	140	49	189

2 事業の概要

I 学園づくりの目標と事業の展開

学校法人山梨学院の2019年度「学園づくりの目標」及び「重点目標」は次のとおりであった。

1 学園づくりの目標

「個性派私学の雄」「未来型学園のモデル校」「地域文化の創造拠点」を目指し、活力あふれる学園づくりを推進するとともに、「山梨学院新時代」への挑戦を図る。

2 重点目標

幼児教育から高等教育までの学校体系一貫を活かした総合学園として、本学ならではの教育活動を推進し、ブランド化の一層の強化・充実を図る。

学園を支える3つの柱として「グローバル化への対応」「スポーツ文化の振興」「教育力の山梨学院」を掲げ、「未来型学園の創造」を目指して主体的な学びを展開し、教職員、学生生徒等が一体となった意欲的な教育実践を積み上げ、学びの楽しさを実感できる存在感のある、個性輝く学園の創造に努める。

II 2019年度の各所属・部署の主要事業等

各所属においては、事業計画に基づき、様々な事業・教育活動が展開された。次にその主たる事業の進捗状況と成果を掲げた。

1 法人・大学等の管理・運営に関する事項

[総務部]

1	事業名	規程集システムの導入
	進捗状況	システム導入について2019年度予算への追加が認められたものの、個別でのシステム導入ではなく、全学的なITプロジェクトの検討事項に含めることとなったため、導入には至っていない。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	現在の規程集システムは、管理する上で様々な問題が生じており、組織改編や業務改革などに伴う制定・改廃数の増加により、事務作業が煩雑になっている。システムは、ITプロジェクトにおいて2021年度中の変更が予定されているため、2020年度は導入に向けた準備期と位置づけ、事務作業量の大幅削減や英語対応に向けて、ITプロジェクトチームとの連携を密にしていきたい。
2	事業名	応援ツアー実施方法の見直し
	進捗状況	第96回箱根駅伝予選会応援ツアー(2019年10月26日(土))の事務局業務を旅行会社へ委託した。旅行会社には添乗員の体調不良等による添乗不可を避けるため、2人体制(経験者・未経験者)をお願いした。打ち合わせを綿密に行い、初回としてはスムーズに実施できた。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	2018年度までは総務課が事務局となっていたが、事務作業量の多さや、手配先への最終的な情報伝達に時間を要するなど、課題が増えていた。そこで、2019年度からは、事務作業量の軽減と各種調整への迅速な対応を目的として、事務局業務を旅行会社へ委託した。今回はスムーズに実施できたが、本大会のボリュームは予選会の比ではないため、2020年度も完全移行に向けた継続期とする。
3	事業名	内線の携帯電話化
	進捗状況	全学的な働き方改革の推進を行うため、2019年4月以降、職員の内線電話を固定電話から携帯電話へ変更することとし、まずは、甲府酒折キャンパスの専任及び常勤嘱託職員へ内線携帯電話を貸与した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	全学的な働き方改革の推進を行うため、また、個人の携帯電話を業務に使用している状況に鑑みて、甲府酒折キャンパスの専任及び常勤嘱託職員へ内線携帯電話を貸与した。なお、本事業は働き方改革の一環として総務部と情報基盤センターが協力・連携し実施したが、インフラ整備事業であることから、2019年度中に情報基盤センターへ業務移管された。

4	事業名	学外への施設貸与制度の改革～利用料の改定とルールの明確化～
	進捗状況	施設設備の維持管理費や近隣施設の状況、本学の施設貸与収入、2019年10月からの消費税増税等を考慮し、2019年4月以降の学外施設料金を改定するとともに、施設貸与に関する基準を見直した。新料金及び基準は、従来公表してこなかったが、公平性の観点から、新たにホームページで公表することにした。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	各団体に状況等を説明したことで、スムーズに新料金及び基準の周知・運用ができています。2020年度は学内向けの改革を着手したい。具体的には、利用状況一覧のデータ化による情報共有を進めることから始め、最終的には閲覧だけでなく予約まで完結できるシステム導入を目指していきたい。

[人事部]

1	事業名	外国人教職員の採用強化
	進捗状況	学園全体のグローバル化を推進する組織改編の取り組みにより、採用及び異動等の教職員人事について、特に職員採用に関しては、中途採用による豊富な経験をもった人材の確保など積極的にすすめることができた。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	従前より利用している就職媒体利用の数を増やすとともに、JET キャリアフェア、JOB 博などへの参加も充実させていく中で、グローバル志向を持った人材採用に繋がり本学グローバル人材採用への確かな手応えを感じた。真のグローバル化を目指し、2030年までに専任行政職員のうち30%を外国籍に、10年後にはバイリンガル職員を50%にという目標を掲げており、当初計画では、2018年から12年をかけて毎年2～3%増の計画により30%を達成させる予定であったが、2019年度中の採用活動実績により、2020年4月には、専任行政職員の外国籍比率が、すでに約17%に達する成果を得られている。
2	事業名	組織人材の育成
	進捗状況	業務・人事制度改革プロジェクトを通じて、議論や検討を行う場の提供ができた。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	2019年度は、職員の能力・資質向上等に資するよう、全学的な『業務・人事制度改革プロジェクト』が立ち上がり、職員だけに限らず、教員組織とも連携を図りながら、議論や検討を重ねていった。プロジェクトには、主要なセクションのメンバーが入り、業務・制度に関わる様々な諸問題を議論・検討していくなかで、教職員同士の研鑽にも資した内容であった。
3	事業名	勤怠管理システムの導入
	進捗状況	2020年度より導入を開始した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	国の「働き方改革」に関連して労働時間法制の見直しが図られており、これら社会の動きに対応するべく立案した事業計画において、2020年度より教職員の勤怠管理のシステム化を開始した。ただし、現状管理体制を継続しながら、システム調整を図っていくなかで、利便性の高い導入に資するよう今後目指していく課題が残っている。
4	事業名	人事管理システムの導入
	進捗状況	学園全体のIT改革プロジェクトと連動するため現在進行中
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	目指すべき学園哲学に沿った中長期的な人事制度改革に資するため、現状の人事管理システムを改善し、情報基盤センターや外部機関の協力を得ながら新システムの導入を目指しているが、学園全体のIT改革プロジェクトと連動するため現在進行中である。
5	事業名	時間外労働の削減
	進捗状況	時間外労働の削減に至っていない。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	「働き過ぎ」を防いで自律的で創造的な働き方を目指しているが、時間外労働の削減については厳しい状況となった。特に、繁忙期である年度末2020年1～3月期には、平常時でも新年度準備に係る繁忙な時季でもあるなかで、感染症対策など社会的な緊急事態への対応などにより、時間外労働時間が昨年度比約12%増となってしまった。
6	事業名	有給休暇、振替休暇等の取得推進
	進捗状況	積極的にすすめることができた。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	長時間労働をなくし、年次有給休暇や振替休暇、育児休業休暇等を取得しやすくするなど、個々の事情にあったワークライフバランスに資するよう体制整備をすすめている。2019年度は積極的に周知を図り、多くの休暇等取得を積極的にすすめることができた。

[パブリシティセンター]

1	事業名	ニュースパブリシティの推進
	進捗状況	<p>(1) ニュースパブリシティの推進強化</p> <p>①マスメディアへの仕掛け (取材配信、取材依頼) 「配信」24件<文化・教育 87.5%、スポーツ 12.5%> (昨年度 25件) 「依頼」112件<文化・教育 43%、スポーツ 53%> (昨年度 164件)</p> <p>②マスメディアの取扱件数 「新聞」1576件<文化・教育 18% スポーツ 81%> (昨年度 1785件) 「テレビ」717件<文化・教育 24% スポーツ 72%> (昨年度 802件)</p> <p>(2) ハーフパブリシティの推進</p> <p>①「テレビ特集タイアップ」 山梨放送 3回 (昨年度 3回)、テレビ山梨 2回 (昨年度 2回)</p> <p>②「新聞記事タイアップ」 スポーツ報知 全国 2回・東日本 1回 (昨年度 全国 2回・東日本 1回)、日刊スポーツ 全国 2回・東日本 3回 (昨年度 全国 3回・東日本 1回)、サンケイスポーツ本州 1回・東日本 1回 (本州 1回・東日本 1回)</p> <p>③「ラジオタイアップ」 YBS ラジオ 12回 (昨年度 12回)、エフエム甲府 84回 (昨年度 84回)</p> <p>(3) 山梨学院ニュースファイルの充実</p>
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>ニュースパブリシティの推進について、テレビについては映像等の配信を行い、目標件数 (500件) を超えたものの、新聞については、目標件数 (1800件) に及ばなかった。要因として、新型コロナウイルス感染症によるイベントやスポーツ大会 (センバツ甲子園) の中止などが挙げられる。また、昨年度から本格的運用を開始した、SNS (Facebook) は、課題としていた即応性についてもカメラマンの協力を得ながら取材現地からの配信が実施できた。新型コロナウイルスの影響でイベントやスポーツ大会の実施等先行きは不透明だが、ニュースパブリシティは、ブランド力の向上の一助として継続実施を行う。次年度は現地からの即応性のあるニュース発信に取り組む。</p>
2	事業名	ブランド広報の実施
	進捗状況	<p>山梨学院ブランドの構築のため、他所属や企業と連携し、広報活動を実施した。</p> <p>①オウンドメディアの運用 (年間)</p> <p>②雑誌タイアップ (東洋経済「本当に強い大学 2019」)</p> <p>③英語版法人パンフレット改訂 (6月)</p>
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>年間を通じ、オウンドメディアの運用を行い、地域文化や学内情報等の配信を行った。雑誌タイアップについては、昨年に引き続き、本学の全学的国際化推進のPRのため、東洋経済とタイアップし、「本当に強い大学 2019」に記事出稿を実施。掲載本誌を県内の有力企業に配本し、地域企業へのPRも行った。また、海外渉外用ツールとして英語版パンフレットの改訂版発行を経営戦略室やiCLAなどと連携して実施した。</p>
3	事業名	酒折連歌賞の運営
	進捗状況	<p>メセナ広報の一環として、地域文化の創造、文学の振興等に寄与するため酒折連歌賞を運営。</p> <p>(1) 「第二十一回酒折連歌賞」を運営・実施 募集期間：2019年4月1日～2019年9月30日 表彰式：2020年2月15日 応募句数 42,029句 応募国数 日本・中国・韓国・ドイツ・ポーランドなど11か国</p> <p>(2) 『言の葉連ねて歌あそび4』2019年7月25日発刊 第十六回～第二十回までの百選入賞作品を掲載。</p>

	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>前回に引き続き国内外から4万句を超える応募が集まった。応募者の内訳として授業教材としても活用されていることから中高生の応募が依然として7割を占めているが、昨今のテレビ番組などにおける短詩型文学の再興などから60代・70代の応募も増加傾向にある。</p> <p>また、第十六回から二十回までの百選入賞作品を収録した作品集『言の葉連ねて歌あそび4』（角川書店）の発刊も予定通り実施した。現状、第二十二回の募集に際しては、新型コロナウイルスにおける学校休校措置等による影響が懸念されるが、前回応募者・応募校へのフォローアップを行い、細やかな募集広報を実施していく。</p>
4	事業名	広報スタジオの運営
	進捗状況	<p>山梨学院の広報発信基地としての内容充実・利活用</p> <p>(1) 学校見学の拠点として、入試センター・強化育成クラブなどによる見学利用・ゼミや授業などでの活用等クリスタルスタジオ利用件数369件(昨年度391件)</p> <p>(2) 地域文化活動におけるスタジオ貸し出し NPOや公的機関貸し出し件数29件(昨年度33件)</p> <p>(3) 展示什器(メディアファイル)機材の更新 7月に更新・入替を実施</p>
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>入試広報や取材・記者会見、授業利用、外部団体への貸し出しなど幅広い利用があった。利用件数自体は減少したものの、見学や授業、研修会の実施などが増加し、利用者数は前年度比で約10%増加した。これらの利用の多く(授業・研修会では100%利用)は、2018年度にリニューアルした大型ビジョンの利用で更新効果が表れた。他の展示機器の更新・リニューアルについても、年次進行で実施していたものが2019年度で一段落したため、今後は内容の刷新や充実に努め、山梨学院の広報拠点としての魅力づくりを行っていく。</p>

[財務部]

1	事業名	学校別収支分析の実施
	進捗状況	中期計画策定にあたり各学校の収支状況分析を実施
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>中期計画の策定にあたり、各学校からの事業計画を基に「事業活動収支計画(2020年度～2024年度)」を作成した。その過程で学校ごとの収支の現状と将来予測を算出し、この数値等を理事長及び法人本部と各学校長がヒアリングを通して情報共有している。</p>
2	事業名	重点項目・目標を達成するための効率的で効果的な予算の策定
	進捗状況	新年度予算について、新規プロジェクト及び海外展開に重点を置いた効果的な予算編成を実施
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>2020年度予算は、IT刷新改革プロジェクトに185百万円、独自修学支援制度予算に51百万円、国際交流及び日本人学生海外送り出し事業に34百万円、を計上し、新規プロジェクトや海外展開に重点を置いた予算配分となっている。</p>
3	事業名	長期的資金運用の継続と運用ポートフォリオの構築
	進捗状況	本学資金運用規程に則り、適正に運用された
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>本学の財務基盤を安定的なものにすることを目的に、長期的な視点に立った資金運用及び運用ポートフォリオを構築し、安定した成果が得られた。</p>
4	事業名	施設設備充実に係る市中金融機関からの借入
	進捗状況	バランスシートを意識した上での資金調達を検討及び実施した
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>体育施設充実のための人工芝張替工事実施、大学用地取得、高校用地取得に関して、バランスシートを意識した上での資金調達を市中金融機関から行った。</p>

[施設部]

1	事業名	「空調機の経年による機器の劣化に伴う、入れ替え業務（古い順）」
	進捗状況	一部実施
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	延命修理が有効な機器と更新が必要な機器を見極めながら、9号館2階系統、中高2号館1階系統の更新を実施した。なお、ISS多目的実習室に空調機を増設した。今後は経年による設備の寿命が多く見込まれるためCO ₂ の排出削減を目的に環境省/経産省の助成金の可否を勘案し、検討・実施する。
2	事業名	52号館事務室改良工事
	進捗状況	未実施（2020年度実施）
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	学生サービスの向上と部署間の情報共有を深めることを目的に、新キャンパス棟を学生対応フロントオフィス、52号館をバックアップオフィスと位置付けるため、本改良工事と新キャンパス棟建設をトータルで実施することに改める。
3	事業名	学生交流館外壁改良・修理工事
	進捗状況	未実施
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	2020年度予算に再計上。2020年秋に実施予定。外装のリニューアルプランを早期に確認し、実施につなげたい。
4	事業名	トイレ改良・修理
	進捗状況	実施済み
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	中高体育館のトイレは、明るい清潔感のあるトイレにリニューアルした。また、小学校・中高・短期大学・大学のトイレ各所のウォシュレット化を実施した。2020年度は大がかりな改良工事が伴う物件として、21号館、45号館、高校8号館TAKERUなどを実施予定。
5	事業名	各学生寮の修繕工事
	進捗状況	保留
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	各学生寮の建物延命のため、外壁の更新工事を計画したが、調査の結果、補修に値しない寮が14棟に上った。このため2020年度予算ヒアリングの際、一旦保留とした。

[情報基盤センター]

1	事業名	情報通信を利用した教育環境の構築 ～教育用情報機器の更新
	進捗状況	概ね達成
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	各学校種や事務部門からの要望および情報基盤センター主導で整備すべきハードウェア案件。さらには、コンピューター実習室パソコンの入替など、各案件について整備計画を進めた。 また、サーバーやネットワーク環境整備については、2020年度も段階的な整備を行うため、必要な予算確保を図った。
2	事業名	情報通信を利用した教育環境の構築 ～外部ネットワークの冗長化（二重化）
	進捗状況	予算都合により2020年度へ繰り越し
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	ネット利用の拡大（オンライン講義、Wi-Fi需要の増大）に伴う、トラフィック増大に対処するため、ネットワークの多重化を進めるべく、諸準備を進め、2020年度にて、本格的な対応をするために、予算確保を図った。 2020年度での多重化を実施し、将来的には、冗長化に向けての更なる整備を検討していく予定である。

3	事業名	教育および事務利用に向けてのクラウドサービス導入 ～教育支援のためのクラウドサービスの検証
	進捗状況	概ね達成
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	教育支援及び業務支援の両面において、クラウドサービスの活用は大きなメリットがある。各システムの中期的なリプレイスに向けて、調査・検証を中心に展開し、勤怠管理システムについては先行してリリースを始めた。 今後は、ロードマップに即して、各システムの段階的な整備を進めていく。
4	事業名	教育および事務利用に向けてのクラウドサービス導入 ～事務管理のためのクラウドサービスの活用
	進捗状況	概ね達成
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	Office365 における様々な機能に関して、本格利用に向けて、順次サービスを開放し、業務効率を図った。 更に、在宅勤務体制における利用に対しての、更なる機能検証を進め、2020 年度における更なる利用拡大を目指す。
5	事業名	情報セキュリティおよびシステム障害への対策 IT リスクマネージメントの構築
	進捗状況	概ね達成
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	情報セキュリティ向上を目的に関連規程や山梨学院 CSIRT (Computer Security Incident Response Team) の整備などリスク回避・対策に向けたマネージメントを構築し展開した。 更に、2020 年度においては、本学の情報セキュリティ対策の一環として、教職員の情報セキュリティの知識の習得と、意識の向上を目的に、e-ラーニングによる講習を実施するため、諸準備を進めた。
6	事業名	情報セキュリティおよびシステム障害への対策 外部環境を利用したデータバックアップ
	進捗状況	実証試験前の比較試験評価済み
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	情報セキュリティリスク回避および対災リスク回避の目的のため、クラウド環境におけるバックアップサービス等の比較試験評価を行った。 2020 年度以降における本格的な業務クラウド利用との兼ね合いを考慮しつつ、バックアップサービスの導入に向けて更なる実証試験を重ねる計画。

[経営戦略室]

1	事業名	海外の教育市場における調査・研究
	進捗状況	2019 年 4 月 1 日より、「学園の長期発展計画の企画調整」、「学校経営の現状分析と合理化の調査研究」を行っていくことを目的に、新たな事務組織として経営戦略室が設置された。室には、中国事業部・インド事業部・アフリカ事業部・M&A 事業部の 4 事業部が置かれ、本法人が今後グローバルブランドを展開していくため、各事業部において、海外諸国の教育市場の調査・研究、及び協議を重ねた。その成果もあり、本法人または設置学校と海外の教育機関との間で連携協定を締結することにつながった。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	インド事業部及び M&A 事業部においては、今後のグローバルブランド展開に向けて、海外の教育市場の調査・研究を行う期間であった。中国事業部・アフリカ事業部においては、調査・研究に加えて、協議を重ねた結果、現地の教育機関との連携協定締結につながった。(詳細は以下に記載のとおり) 2020 年度以降も、引き続き、海外諸国における教育市場の調査・研究、協議を重ねて、世界各国との関係を深めていくとともに、若者の夢実現に向けてサポートしていきたい。
1-1	事業名	【中国事業部】中国からの留学生受入れのためのパートナーシップ事業
	進捗状況	当初計画どおりの進捗を得た。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	中国においては、教育市場の調査・研究を続け、山東外国語職業技術大学（以下、「山東」という。）と協議を続けた結果、本短期大学と山東との間で、「連携協力に関する包括的友好協定」を締結（2019 年 9 月 20 日）することにつながった。

1-2	事業名	【アフリカ事業部①】 トップアスリート開拓・育成支援のためのパートナーシップ事業（ケニア）
	進捗状況	当初計画どおりの進捗を得た。
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<p>ケニアにおいては、陸上競技、ラグビーを重点競技として、以下の競技団体・学校との育成支援に関する協働パートナーシップの提携を結び、関係強化の礎を気付くことができた。また、同国の陸上連盟（Athletic Kenya）やラグビー協会（Kenya Rugby Union）との協議を通じて、本学の現地でのアスリート発掘・育成支援事業の実施についての理解・側面支援を得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人ラグビー 1部リーグ所属「Impala Club」（ジュニア育成支援・競技普及活動支援） ・ Kapsait 陸上高校（トップアスリート育成環境整備支援） <p>来年度は、同団体とのさらなる関係深化を図り、同パートナーシップによる活動を通じ、現地での本学の認知度向上を併せて推進していく。</p>
1-3	事業名	【アフリカ事業部②】 トップアスリート開拓・育成支援のためのパートナーシップ事業（ナイジェリア）
	進捗状況	当初計画どおりの進捗を得た。
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<p>ナイジェリアにおいては、バスケット・サッカーを重点競技として、複数の現地競技育成機関（スポーツアカデミー・スポーツクラブ）を訪問し、関係深化の土台を築いた。その結果、バスケットについては、同国 U-16 代表選手に選ばれた高校生を 2020 年度の本学留学生として獲得することができた。来年度は、今次関係構築を得た複数の競技育成機関との具体的なパートナーシップの在り方を検討する予定。</p>
1-4	事業名	【アフリカ事業部③】 留学生獲得のための教育機関との提携・各種方策の検討
	進捗状況	当初計画どおりの進捗を得た。
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<p>アフリカ地域から多様な留学生を獲得すべく、以下の教育機関・関係機関と留学生受け入れのための提携協定を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ケニア・アメリカ国際大学アフリカ校との iCLA 交換留学協定・スポーツ分野人材交流協定（2020 年 2 月 4 日） ・ あしなが育英会アフリカ遺児高等教育支援 100 年構想支援のための大学生受け入れ協定（2020 年 2 月 14 日） ・ あしなが育英会アフリカ遺児高校生支援のための高校生受け入れ協定（2020 年 2 月 14 日） <p>来年度は、上述の機関との協定に基づき留学生の受け入れを進める他、ナイジェリアにおいて、現地の優良私立高校との姉妹提携協定（iCLA への推薦入学枠の付与）の話が進んでいることから、同協定の締結を進めていく所存。</p>

2 大学院・大学における教育・研究活動等に関する事項

[大学院 社会科学研究科]

1	事業名	地域・国際（特にアジア圏）ニーズに適した授業科目再編（経営・公共政策）
	進捗状況	法学系科目、租税系科目の充実と経営系科目の設置を行った。
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<p>法学系科目と租税系科目の充実を進めながら、留学生の入学を考慮して、国際化を視野に経営系科目の設置を行った。本年度設置した経営系科目の受講希望はあるものの、今後の広報活動の強化が必要になる。</p>

2	事業名	地域の要望に応える講演会等の実施
	進捗状況	生涯学習センターと共催で本学学術報告会を行った。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	生涯学習センターと連携しながら、地域の需要に応えるべく山梨学院学術報告会 2019 を共催した。ここで得た考え方は、今後、生涯学習センターと大学院の連携へ向けての基礎となる。
3	事業名	広報活動
	進捗状況	事務室として行政機関や議会周りを回り大学院の紹介を行った。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	行政機関や議会へ向けて大学院の紹介を行った。結果、本年度は公務特待生が、一旦はゼロになったが、2020年度は1名が入学した。また、税理士志望者は、本年度と同じ2名が入学した。
4	事業名	入試における提携重視
	進捗状況	資料の送付と大学院の紹介を行った。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	要項とリーフレットの配布をした。しかし、内容の説明が不足していたためか、新入生は全12名(内2名が新型コロナウイルスの影響で休学)である。学部の卒業生は、正規生と研究生合せて4名にとどまった。
5	事業名	授業アンケートによる要望の把握と検討
	進捗状況	アンケートの実施と内容の分析を行った。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	アンケートの内容をもとに社会科学部研究科委員会で分析を行い、各授業において、院生へ分かりやすく伝える方法と院生が深く研究を進める方法について検討を行った。
6	事業名	施設設備の要望把握
	進捗状況	修学用設備に対する要望を収集して、対応した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	授業アンケート中へ設備に対する要望項目を設けた。修学用設備(実習室や研究室等)に対して不満を感じる院生はいなかった。要望があったのは、院生用ロッカーが狭いということであったため、本年は2か所の使用を許可した。

[法学部 法学科]

1	事業名	「法学共同演習」を効果的に実施し、得られる知見を学科全体で共有する。
	進捗状況	当初の予定として2ヶ年の局限開講とした法学共同演習は、2019年度をもって無事終了した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	当該科目の趣旨は、 ①ディプロマポリシーの達成度評価方法を確立すること ②法学分野においてさまざまな教育方法を試みて、アクティブラーニング導入に寄与させること、である。 当該科目の実施に関しては、2018年度および2019年度の2回にわたり、法学共同演習に関する総括を主題とした法学科FD研修会を開催しているが出席者が必ずしも多くなく、学科全体でその知見が十分に共有されているかは疑わしい。この点も含めて双方の趣旨が現段階で十分達成されたとはいえず、①については2020年度開講の法学総合(4年次後期)にどれだけ反映させられるかが課題である。また②についても法学部のカリキュラム改革との関連で2021年度以降の導入・増加を目指す。
2	事業名	法学部再編委員会と法学科との密接な連携に基づいて十分な議論を行う。
	進捗状況	2019年度前半までの段階で、法学部再編委員会がかなりの議論を行った結果、それを受けて学部・学科も相当程度の検討を行い、学科統合およびその後の一定の方向性を得るにいたった。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	とくに、 ①2学科統合開始の2020年度に6つの履修モデルを呈示して学生の選択肢を拡げること(統合後一定の時期経過後に「コース制」に移行させる) ②2022年度終了時まで政治行政学科在学を確実に卒業させること といった合意がなされてそれぞれの対応策が案出され、2020年度以降の中期5ヶ年計画に反映されている。今後は具体策をどれだけ執行できるかが課題である。

3	事業名	恒例となった保護者相談会を改善的・実効的に実施する。
	進捗状況	開催予定日にちょうど「超」大型台風の上陸を受け、保護者相談会開催中止を余儀なくされた。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	気象条件を原因とする災害発生の可能性が理由ではあるが、年度ごとに改善策を加えつつ開催を予定していたため、非常に残念であった。他方で、学科長の挨拶動画を公開したり、メールによる相談期間を長めに設定する等、従来にない工夫も試みた。2020年の現在、新型コロナウイルス感染症を原因として、通常の対面授業を忌避している現状から、Zoom等を含むオンライン設備が新しいタイプの保護者相談会開催に応用できないか、という点も検討の価値あるものと思料される。

[法学部 政治行政学科]

1	事業名	MEET (More in Education for Employment and Training) コーナーの充実強化
	進捗状況	一定の進捗を得た。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	政治学原論、自治体行政学、行政学、経済原論等、従来から MEET の取組みを行っていた授業については、続けて実施した。しかし、採用科目の拡大を図ることはできなかった。今後は、学科教員に要請する中で、MEET コーナー採用科目の増大を図る。
2	事業名	ゼミの教員による個別指導と TKC 教材の活用
	進捗状況	進捗した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	各ゼミの教員が、所属学生の希望に応じて、就職相談、面接指導、小論文添削などを行った。TKC 教材については、学部の学生に呼びかける中で、50 名程度の学生に活用を促した。2020 年度についても、引き続き、教員による個別指導を充実するとともに、学生に対し TKC 教材の活用を促していく。
3	事業名	各教科へのアクティブ・ラーニング (AL) 的要素の導入
	進捗状況	進捗した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	「教育の質的転換」の一環として、各教員がアクティブ・ラーニングの充実・採用に努めた。一例としては、昨年度まで反転授業を一部取り入れていた科目について、反転授業の完全実施を行った。今後も、さらなる教育の質的転換を図るため、各教科での AL 的要素の導入を促進する。
4	事業名	FD 研修の実施
	進捗状況	一定の進捗を得た。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	当初は、学科会議の中で FD 研修を実施する考えであったが、法学部が主催した FD 研修に参加した。2023 年度から新法学部がスタートすることに鑑み、今後も、法学部と共同して FD 研修を行っていく。
5	事業名	地域課題実践研究の設置
	進捗状況	進捗した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	後期授業として「地域課題実践研究」を設置し、自治会が取り組むべき新たな施策について、甲府市担当課の職員に対し学生による提案を行った。今後も、地域が抱える実際の課題について研究・提言を行っていく。
6	事業名	昭和町議会とのワークショップの開催
	進捗状況	進捗した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	2019 年度も学科内の 3 ゼミの学生、約 50 名が参加する中で、昭和町議会に対し、4 つの政策を提案した。今年度は、新型コロナウイルスの問題があるが、収束した場合には、この取組みを継続していきたい。
7	事業名	学科生の国際感覚の涵養
	進捗状況	一定の進捗を得た。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	強化英語を受講している学生に対し、短期の海外留学を促した。今後も、同様の取組みを継続していく考えである。

8	事業名	留学生との交流機会の創出
	進捗状況	一定の進捗を得た。
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	「YGUハウス」の交流のあり方の企画について、学科学生の参画を得ることができた。今後は、様々な留学生との交流機会に、学科学生が参加するよう促していく。

[経営学部]

1	事業名	新入生オリエンテーションキャンプ及び入学前教育の導入・拡充
	進捗状況	実施済み
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月13-14日に、山梨県河口湖町「ホテル光風閣 くわるび」で1泊2日の宿泊研修を実施した。基礎演習のクラスごとにチームビルディング等を行った。実施後のアンケート調査結果は、大学生活へのトランジションが容易になったことを示唆している。 ・AO入試合格者を対象に、2020年2月22日に第2回目の入学前スクーリングを実施した。今年度は、学生がファシリテーションを行った。実施後のアンケート調査から、入学前の学生にとって大学生生活の事前準備として効果があることが窺える。
2	事業名	PBL型授業の導入・拡充
	進捗状況	実施済み
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<ul style="list-style-type: none"> ・経営学部2年生の必修科目として、PBL型の専門演習入門Ⅰ・Ⅱを導入した。既存の1年生向け基礎演習から引き継ぎ、個に対応した指導ができた。また、担当教員による実践報告会を行い、次年度へ向けた改善策について検討した。2020年度は、学修の形成適評（自己アセスメント）をいかに行うか、各教員が企画・実施し、年度末に成果報告を行うことにしている。
3	事業名	学年担任制の導入
	進捗状況	実施済み
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度は1年生と2年生を対象に、学年担任制を導入した。1学年に2人を担任として配置した。学年担任の業務内容は、成績不良な学生や取得単位の少ない学生をフォローした。 ・特に、1年生の担任は基礎演習の担当者から、2年生の担任は専門演習入門の担当者から情報収集を行った。
4	事業名	国際共修授業の導入・拡充
	進捗状況	計画通り、専門演習入門（2年生対象）において、2クラスを国際共修授業として実施した。
	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<ul style="list-style-type: none"> ・①日本人学生と留学生が共に学び合い、異なる文化や異なる言語に対する態度、それらを理解していく姿勢を身につけること、 ②共通言語としての日本語を多角的に見ることにより、意識的に対人関係を構築していく言語能力を鍛えること、の2つの目的を、プロジェクトの課題である「多言語・多文化共生の観点から、今後本学に入学してくる新入生に向けた大学紹介・生活アドバイスのパンフレットを多言語で作成せよ！」を通じて2クラスとも達成できた。 ・2020年度は4クラスに増設し、 <ul style="list-style-type: none"> ①インプット量を増やす、 ②振り返りシートをより有効に活用する、 ③課題提出後の集中力を維持する等の改善課題に取り組む。 ・2018年3月の大学教育研究フォーラムにて、専門演習入門国際共修授業の実践報告を含むポスター発表を行った。タイトルは、「授業内外の国際共修プラットフォームの整備授業」（トンプソン美恵子・齊藤真美）。

5	事業名	留学生メンター制度の導入
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・LED との協議の結果、特に留学生を取り立てて別扱いするのではなく、現メンター制度の中で、留学生も含む形で留学生メンター数を増やしていくこととした。2019 年度には、1 名のベトナム人留学生が初メンターとして活動した。 ・2019 年度 5 月に日本語サポートデスクを開設し、教員による授業外サポートを開始した。後期には、学生によるサポートを試行し、この成果を受け、2020 年度から日本語サポートデスク内にピア・サポーター（日本人学生、留学生が担当）も配置し、授業外の留学生支援を強化すべく準備作業を行った（GLC 管轄）。
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内支援（メンター、LED 担当）、授業外支援（日本語サポートデスク内ピア・サポーター、GLC 担当）という棲み分けのもと、それぞれ留学生支援で協力をしていく体制づくりが整備された。 ・経営学部の留学生対象大人数クラスでは、授業内支援を経営学部自前で強化していく必要がある。

[健康栄養学部]

1	事業名	食品加工実習室の改修・整備
	進捗状況	前期末で工事が完了し、整備完了
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	施設設備の老朽化と食品衛生法の改正に伴う「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理」とするための改修および調理を伴う実習科目への対応のための整備を行った。
2	事業名	新管理栄養士コア・カリキュラムと教育内容の整合性の確認
	進捗状況	専門科目のシラバスの到達目標に 100% 記載
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	2019 年度発表される「管理栄養士コア・カリキュラム」をもとに、現行の教育課程、教育内容について検証し、カリキュラム改訂の必要性について検討し、学部の全専門科目に対して 100% 行った。
3	事業名	管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）改定に伴う教科間の確認
	進捗状況	目標に対する対応：100%
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	2019 年度改訂される管理栄養士国家試験出題基準をもとに、5/22、9/4 に検討会を実施した。
4	事業名	学生の学習・生活面への支援状況の把握と支援体制の検討
	進捗状況	対応 100%
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	2018 年度に実施した支援内容の分析と今後の支援体制についての検討を行った。結果、学生との面談は、2018 年度は延べ 245 名であったが 2019 年度は延べ 920 名となった。
5	事業名	就職に関する支援状況の把握と支援体制の検討
	進捗状況	対応 100%
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	2019 年度実施した支援内容の分析と今後の支援体制についての検討し、学生からの面談希望に対する対応は 100% となった。

[国際リベラルアーツ学部・iCLA 事務室]

1	事業名	学部の顔となる英語版ホームページの開設
	進捗状況	英語版ホームページを開設した。
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	入試センターと協業し、英語版ホームページを開設した。学部に対する興味を喚起することができるよう、各種コンテンツを整え、入試センターでのマーケティング活用にも有効活用されている。今後は、発信する情報のバラエティを増やししながら、更新頻度も上げてゆく必要がある。

2	事業名	在学生向け情報発信機能の追加のための検討
	進捗状況	本学のポータルサイト構築に伴い留保とした。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	YGUの学生向けポータルサイト構築の話があがったため、iCLA 独自ページの構築は留保としたため、未着手となっている。ただし、新型コロナウイルス感染症に伴って学生に発信する必要のある情報を伝達するために、ホームページを活用している。
3	事業名	iCLA 紹介ビデオの作成
	進捗状況	3本のプロモーションビデオを作成した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	iCLAの魅力を発信するための動画を3本作成し、入試センター、および、iCLAでのプロモーション活動に有効活用することができた。今後も継続して、プロモーションに活用できるコンテンツの作成、および、効果的な情報発信を行ってゆく。
4	事業名	交換留学生をターゲットとした iCLA の魅力発信
	進捗状況	JASSO の奨学金枠の活用、ノベルティグッズの作成・販売を行った。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	JASSO の奨学金枠に関し、交換留学生に対して奨学金受給を促進することができた。加えて、ノベルティグッズを作成・販売し、好評を得た。また、交換留学生向けの新たなパンフレットの作成も行った。
5	事業名	NAFSA カンファレンスへの参加
	進捗状況	NAFSA カンファレンス/EAIE で国際的なネットワーキング活動を行った。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	NAFSA カンファレンス/EAIE で国際的なネットワーキング活動を行ったことで、累計 60 校以上の大学と交換留学協定を締結することができた。協定校の実務担当者との交流の場となっており、業務の円滑化のためには非常に有益な機会となっている。
6	事業名	協定校拡大に向けた新規開拓活動
	進捗状況	専任教員が北米・ヨーロッパ大学を直接訪問した。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	専任教員が直接訪問することで、交換留学協定を締結する大学との交渉を加速させることができた。今後は、単に協定校の増加を目指すのではなく、ダブルディグリーの導入など、より緊密なパートナーシップの導入を試みたいと考えている。

[スポーツ科学部]

1	事業名	学部運営の安定化推進
	進捗状況	<p>2016 年度開設のスポーツ科学部においては、文部科学省に提出した学部設置認可申請書の内容（設置計画）に則って、受け入れ学生の教育活動を粛々と推進するとともに、完成年度を迎える 2019 年度、授業内容の確認、年次計画で購入を予定している備品等の確実な整備による学習・研究環境の担保を図った。</p> <p>さらに、学部内では、委員会活動の活発化と学部運営に必要な規程等の諸制度を整備し、安定した学部運営を目指した。</p>

	<p>成 果</p> <p>（自己点検評価、課題、改善策等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学部完成年度を迎え 176 名の卒業生を輩出することができた。黎明期以後を見据え、教務委員会を中心に、現カリキュラムの問題点の掘り起こしに着手した。若手教員の補充計画もあって、2020 年度に向かってカリキュラムの全面改訂のほぼ 80%の見直しができた。 ・YGU スポーツ科学部の学外におけるプレゼンスを確固たるものにするためには、大学院修士課程の設置は必須であり、当初 2018 年度末文部科学省への設置申請書の提出を目指したが、学園学生定員管理の制限があり、学長預かりということで検討した設置申請書案を学園に提出し、機が熟すのを待つこととなった。しかし 2019 年度において、大学院関連で必要な備品等の購入に関しては、学長のご理解を頂き年次進行で徐々に進捗させることができ、完成時の 3 0%の目標達成となった。なお、2019 年度 ISS 卒業生の内、大学院・専攻科・研究生等、進学した者は 8 名に上り、大学院設置に対する需要が確認されている。 ・「キャンパスサポートシステム」を有効活用することによって、学生一人一人への指導の目を行き届かせ、ISS 学生の修学状況の把握を考えた。鹿屋体育大学開発の Secot の利用も加味して、ISS 教育活動における学生の変化・成長の可視化を目指し、機会ある毎の教員の何らかの書き込みを促したが、50%程度の実施率と思われ、引き続き啓発が必要である。 ・学部内委員会の再構成を諮り、ISS の実質的活動に応じた体制を整備した。
2	<p>事業名</p> <p>進捗状況</p> <p>成 果</p> <p>（自己点検評価、課題、改善策等）</p>	<p>安定的志願者確保に向けた包括的な入試・広報活動の推進</p> <p>PDCA サイクルに則り 2019 年度入試の実績を評価し、2020 年度入試に向けて必要な対策を講じた。情報戦略を駆使した包括的な広報と入試要項の改良によって、より山梨学院大学の魅力を鮮明にして、学部の専門性に興味・関心のある高校生を増やし、ひいては受験行動に導く活動を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ科学部公式 twitter・Instagram 等により、up to date な情報を週 1 回以上発信し、受験生により身近な ISS を目指した。これまでに授業風景や学園風景についてこれまで 500 回以上のツイートや画像を発信し、900 人以上にフォローされている。 ・5 会場以上の学部説明会や模擬授業等への参加回数の増を目指した。その結果、山梨県、静岡県の高校や東京での進学相談会に計 4 回参加した。 ・オープンキャンパス時でも、ISS の諸活動（野外教育等）を短くまとめた PV やサマンサタバサとの連携協定で作成した PV を放映し、来場者の関心を高めた。 ・体育学科・スポーツコースを有する全国高等学校長協会体育部会総会に教員を派遣し、学部説明を行った。 ・ISS 各教員が積極的に講習会や研究誌等に露出することによって、ISS の認知度を高めた。トータルで 10 件以上の露出を目指した、メディアへの取り上げも含めてそれを大幅に上回る露出があった。 ・入試では、一般入試に関わり高得点合格者に積極的に入学を期するために、学部長名でウエルカムレターを送付した。該当入試での入学者 19 名にアンケートを取ったところ、内 18 名が実際にウエルカムレターを目にし、「嬉しかった：6 名」「入学したい気持ちが強くなった：3 名」「学部長の直筆なので特別な感じがあった：2 名」等の好意的な印象を抱いてくれたことが解り、入学行動につながるそれなりの効果があったと思われる。
3	<p>事業名</p> <p>進捗状況</p> <p>成 果</p> <p>（自己点検評価、課題、改善策等）</p>	<p>各種スポーツ関連資格取得対策の支援</p> <p>スポーツ科学部においては教員免許やスポーツ指導者（日本スポーツ協会）、健康運動指導士（健康・体力づくり事業財団）等の資格を取得することが可能であり、1 年次より計画的な関連授業科目の履修を支援した。特に教員免許状の取得と教員採用試験対策に関しては、教職担当教員を配置して重点的な対策を講じ、学部卒業時の教員採用試験突破を目指した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要なスポーツ関連資格取得に関連する養成校申請手続きを完了した。 ・ISS として教員採用試験対策講座を開始した。その結果、84 名（入学者中 44%）が教員免許を取得した。実際に教員採用試験を受験したものは 28 名（免許取得者中 33%）であり、内 15 名（2 名私学正規採用、その他期間採用等）が教育職に就いている。 ・「インターンシップ」の具体的実施に向けて準備した。必要な情報収集を行い 2020 年度に設置したが、実際の開設は 2021 年度以降にずれ込むこととなった。

	事業名	カレッジスポーツの振興と YGU マインドの構築の推進
	進捗状況	<p>全学的にカレッジスポーツを統括するカレッジスポーツセンターの機能とスポーツ科学部の人的・施設のシーズをスポーツ活動の強化に生かし、山梨学院大学マインドとしての全体的なブランドカアップとアイデンティティの構築に貢献する。</p> <p>同時に、YGU スポーツの価値向上の諸方策の検討を行う。</p>
4	成 果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<ul style="list-style-type: none"> ・学生主体の ISS 広報部を発足させたので、ISS を含めた YGU スポーツに関して週末を中心として情報発信を強化した。その結果、これまでツイート数 600 件以上、フォロワー数 400 件弱を記録しているが、重要な情報発信のツールなので引き続きその認知度を高める必要がある。 ・YGU マインドとして「振る舞い」や「学び」の仕方を身に付けた学生を養成すべく、ISS 全教職員を挙げて日々の学生への対応を徹底した。学生と教員ともに各学期の始めと終りにそれぞれ確認テストを実施し達成度を確認した。各項目において実施 100%を目指したが、ほぼ 80%の達成率であり、引き続き活動を徹底する必要がある。 ・YGU スポーツのサポート体制を充実させるために、スポーツ・サイエンス・ラボを開設して、ボディーケアから各種サポート（メンタル、フィメール、コミュニティ、トレーニング等）に資する体制を整備した。2020 年度から実運用となる。 ・国内もしくは国際交流協定校を増やすことによって、国際的にも YGU・ISS のブランド力を高める。国外では、タイ・カセサート大学スポーツ科学部、中国・北京体育大学と交流協定を締結することができた。しかし、カセサート大学教育学部（体育学科）、チュラロンコン大学スポーツ科学部とは表敬訪問を行って協定に関する合意は得ているが締結に至っていないので引き続き交渉を継続する必要がある。 ・国際交流協定校であるリオン第一大学から研究者 1 名が来校し、共同研究及び学生交流の打ち合わせを行った。2019 ラグビーワールドカップに際して 2 名の短期留学生を受け入れ、野外実習等の授業に参加したり、富士吉田市及び富士河口湖町でのホームステイによるフランス代表チームのサポート活動を行った。また、年度末には ISS から学生 4 名がリオン第一大学を訪問交流した。 ・若年齢層（特に女子大学生層）に人気のあるブランド企業、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとの包括的連携協定締結に基づき、PBL による女性アスリート向けの商品開発に参画し、YGU をイメージした新製品が完成した。また、ISS では 2019 年度新入生全員のジャージ左袖に連携協定に関わり作成されたロゴを掲載した。本件に関しては、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドサイドからもプレスリリースがあった。
5	事業名	地域連携の強化推進
	進捗状況	<p>甲府市（包括協定）、酒折地区（清掃活動）、西桂町（包括協定）、山梨県（オリ・パラ合宿誘致協力）、その他（日刊スポーツ主催富士山マラソン役員補助、その他各種スポーツイベントへの参画）等との連携事業を積極的に推進することによって、学外でのフィールドワークの場を積極的に設定し、スポーツ科学部の地域における認知度の向上を図ると共に、学外者との交流等の諸経験を通じて学部生の総合的な人間力を育成した。加えて、甲府市を中心とした地域に優しく、地域に開かれ、地域のコミュニティセンター機能をも有する大学の在り方を模索した。</p>

<p>成 果</p> <p>(自己点検評価、課題、改善策等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ISSとして、これまで以上に積極的に地域連携事業に参加することを目指した。その結果、年2回の酒折地区清掃活動に基礎演習(1年生)、スポーツキャリア形成(2年生)に授業履修者を中心に学部として参加し、樋口市長にも表敬した。 年2回以上スポーツイベントに参画し、その際にはISS幟を提示する等、ISSとして露出できるように工夫した。富士山マラソン、甲府市健康ポイント事業等への参画の際にISS幟を提示した。 甲府市との包括協定に関わる事業に協力した。健康ポイント事業では関連教員を中心にISS学生の補助を受け市民500名の体力測定等を実施した。また、日本版NCAAに関連して、カレッジスポーツセンターとの連携の中では、ジャージ等での甲府市の露出を実現した。特にISSでは2019年度新入生全員のジャージに開府500年記念の甲府市のロゴを掲載した。 国際交流等に関わる山梨県内の富士北麓市町、特に西桂町、富士河口湖町、富士吉田市との連携を模索し、2020年1月27日に西桂町と山梨学院広報スタジオで包括的連携協定を締結した。また、富士河口湖町とも協定締結で合意したが、新型コロナウイルス関係で2020年度に先延ばし調印することとした。 YBS等のテレビスポーツ教室のコンテンツ提供(3回/年)に協力した。また地元企業のスポーツ関連事業(スマホアプリによる部活サポート等)へのコンテンツ作成に協力した。このコンテンツは、新型コロナウイルス対策での「自宅でできる運動」の例として、いち早く発信し各種新聞にも取り上げられた。 2020東京五輪における組織委員会スポーツボランティア募集等に際し、ISSでも全学生に広報したり、参画を促す等、積極的に協力した。その結果、シミズオクトの講習会を受け、オリンピック時の警備等の資格を40名の学生が取得した。しかし、オリンピックの2021年への延期を受け、引き続き参加を希望する学生が20名程度と減ってしまった。
------------------------------------	---

[学習・教育開発センター]

1	<p>事業名</p>	<p>初年次教育改革(総合基礎教育科目改革)</p>
	<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度設置決定科目の安定的運用とアセスメント 2020年度関連科目設置に関する検討を実施した。
	<p>成 果</p> <p>(自己点検評価、課題、改善策等)</p>	<p>初年次教育科目については、2017年度策定「2019(平成31)年度以降の共通基盤教育の方針について」にしたがって、2年次科目である「アクティブ・リーディングⅡ」「アクティブ・ライティングⅡ」「学びと社会のデザインⅡA・B」「ワークルール論」の設置を行った。また、「キャリア形成論」の3クラス増設を図り、法学科の「コンピューターリテラシーA・B」を「コンピューターリテラシー」及び「コンピュータースキルズA」として総合基礎科目に設置し直すことができ、概ね想定していた初年次教育のカリキュラム形成ができた。もっとも、コンピューターリテラシー科目については、法学科以外は専門教育科目で運用されているが、中期的には内容を切り分けた上で、基礎的な内容については総合基礎教育として設置し直すように取り組みたい。また、内容まで踏み込むと、法学科設置の「学びと社会のデザイン」及び政治行政学科「基礎演習Ⅱ」の内容及び運営について十分な意見集約と協働的運用が出来なかった。この点は、情報共有及び意見交換が十分ではなかったことに起因するものであり、本年度の反省を踏まえて、新年度の体制づくりをおこなった。</p> <p>さらに、各学部との連携も不十分であった。たとえば、法学科では「学びと社会のデザイン」について可能な限りすべての学生が受講できるよう設置してもらいたいという意向が一部であったが、十分に把握できていなかった。また、スポーツ科学部での学習・教育開発センター関連科目の設置についても教務委員及び学部と密なコミュニケーションをとれなかったことにより、設置が一部科目にとどまった点は反省点としてあげられる。また、全般的に学習・教育開発センターで設置している科目について学部及び学部所属教員に十分に浸透しておらず、学科からカリキュラム編成をみたときに位置づけについて十分に理解していただけないこともあった。</p>

2	事業名	メンター制度の維持と育成・支援
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・メンターの授業参画の拡張 ・メンターの育成研修プログラムを実施した。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>メンターによるピア・サポート体制を「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」以外の初年次教育科目にも拡充させるため、メンターを50名程度の募集を目指したが、2019年度10月以降実施したメンター募集では80名を超える応募があった。メンターの育成としては、LED運営委員によるメンター研修会を毎月実施した。</p> <p>メンターの授業参画の拡張について、2019年度は「学びと社会のデザイン」「アクティブ・リーディング」「アクティブ・ライティング」「専門演習入門」などの科目にメンターを導入した。今後は、留学生へのピアサポートとして留学生対応メンターの育成が急務である。</p>
3	事業名	リメディアル教育による学生支援・入学前教育による新入生支援
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニング教材の導入・活用 ・ライティングサポートデスクの試験的運用を実施した。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>e-ラーニング教材の「朝日新聞時事ワークシート」の活用については、「アクティブ・リーディング」「アクティブ・ライティング」にて授業内活用を図った。</p> <p>入学前教育による新入生支援として、e-ラーニング教材(「ことばトレーニング」、「数的処理」、「英語」)をiCLAを除く全学科で導入し、入学前課題(「国語」「数学」「英語」)として提示した。</p> <p>「ライティングサポートデスク」については、以下の要領で試験的運用を行った。</p> <p>【対象者】 山梨学院大学の全学生</p> <p>【開室期間】 2019年度前期：6月11日(火)～7月25日(木) 後期：10月15日(火)～12月19日(木)</p> <p>【開室日時】 上記期間の火・水・木曜日 昼休み(12:15～12:50)</p> <p>希望者多数の場合は、相談の上、別途相談時間を設ける。</p> <p>【場所】 学生総合支援室(キャンパスセンター1階)</p> <p>【内容】 小論文・レポート・自己PR文など文章作成に関すること。</p> <p>→利用者数：前期27名、後期：97名(後期は期間外に研究室での個別指導も受け付けた)</p> <p>→相談内容：基礎演習小論文、就職活動に必要な小論文対策、レポート、文章を苦手とする学生の基礎的文章力向上のためのトレーニング、奨学金申請書等</p> <p>→サポーター(開設当初はSAと呼んでいた)：2年生3名があたった。</p> <p>前期は周知されておらず、利用者も少なかった。1年をとおし、徐々に利用者が増えている。また、教員からの問い合わせや学生への声掛けなどされた事例もあった。今後は教員間の連携をとり、さらに授業との連携をも視野に入れ、運営をしていく。教材面の充実化を図り、チェックリストや基礎的な文章作法の教材も提供することも検討したい。</p> <p>また、「ライティングサポートデスク」に付随する取り組みとして、「ライティング」ミニ講座を実施した。(3回講座、少人数制)</p> <p>①第1回 「必ず押さえない！文章技法の基本」</p> <p>②第2回 「小論文とは？レポートとは？」</p> <p>③第3回 「テーマについて考えよう！」</p> <p>各回2～5名の参加者があったが、周知に課題を残した。manabaによる配信も行ったが、効果は低いようだった。次年度は開講時期や周知方法も検討をしていく。</p>
4	事業名	DPを実体化するための授業改革支援
	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・AL促進型授業の展開 ・多面的な学習評価の適正化に関するFDを実施した。

	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>下記 9 つの学内 FD・SD を実施した。また、下記 URL でその概要を公開した。</p> <p>https://www.ygu.ac.jp/led/resource_list.php?res=fdsd</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD・SD 研修会「セルフ・アウェアネスおよびセルフ・リーダーシップに係る授業の講師育成講座」(2020.03.21) ・ 全学 FD・SD 研修会「合理的・効率的な成績評価手法」(2019.11.20) ・ 教員持込型 FD「LEGO を使ったアイスブレイクの開発ワークショップ」(2019.09.29) ・ FD・SD 研修会「数理・データサイエンスと社会のつながりを考える」(2019.09.25) 1 FD・SD 研修会「山梨学院 IR 研修会」(2019.09.19) ・ FD・SD 研修会「これからのカリキュラム勉強会」(2019.09.03) ・ FD・SD 研修会「アセスメントプランの策定について」(2019.07.17) ・ 全学 FD・SD 研修会「manaba 活用事例紹介」(2019.06.19)
5	事業名	教員の教育活動評価の構築
	進捗状況	・ 教員のポートフォリオ作成支援に関する FD を実施した。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	・ 全学 SD・FD 研修会「TP チャート作成ワークショップ」(2020.02.12) を実施するとともに、教育活動報告書の報告を全教員に求め、教員の教育活動評価資料として用いた。(2019年2月1日から2020年1月31日までを対象期間として、活動評価の基礎資料として「教育活動報告書」をエビデンスと共に全教員に提出を求めた。)
6	事業名	エンrollmentマネジメントを可能にする IR
	進捗状況	・ 学修成果にかかる各種アンケートの整備 ・ PROG の水平展開を実施した。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>授業アンケートについては、アンケート結果を分析の上、各所属長に「上位科目」「心配科目」として報告した。科目別の標準得点の集計を継続した。JUES については、回答者が 148 名に留まり、有意なデータとならなかった。新たに新入生調査・卒業時の留学生調査を実施し、卒業生調査・進路先調査については内容を更新した。</p> <p>PROG テストについては、3 年生受験者数は 596 名にとどまった。解説会は、1 年生は基礎演習の時間、3 年生は 11 月 26・28・29 日に計 6 回、各回おおよそ 10～20 名の参加率であった。</p>

[グローバルラーニングセンター]

1	事業名	月例 GLC ミーティング
	進捗状況	毎月実施してきている。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>GLC 発足初年度。様々な可能性が考えられるため、GLC 設置目的にそって、各教員が様々な創意工夫できる環境と情報共有の場として活用できた。</p> <p>その結果、以下の項目の活動成果に結びついた。</p> <p>一方で、毎週水曜日には各会議が毎月予定されており、大学協議会実施日のお昼休みに実施してきた。今後は、GLC のミーティング時間の安定した確保が課題でもある。</p>
2	事業名	強化英語コース
	進捗状況	第 1 期の学生が同コース最終年(3 年生)となり、第 2 期生は 2 年次後期の語学留学から無事帰国、第 3 期生は 2 度のセブ島での英語強化合宿を無事修了。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>筆記試験の得点もさることながら、英語による会話力や自主的な学習意欲・国際交流に向けての積極的な姿勢が育まれて来ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● TOEIC の得点が 200 点以上の進歩 ● 英語のみで行う授業での積極的な活動 <p>「語学留学」後に、自主的な語学学習プログラムの提案あり</p>

3	事業名	経営学部における国際共修授業の導入・拡充
	進捗状況	計画通り、専門演習入門（2年生対象）において、2クラスを国際共修授業として実施した。
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<p>① 次の2つの目的を、プロジェクトの課題である「多言語・多文化共生の観点から、今後本学に入学してくる新入生に向けた大学紹介・生活アドバイスのパンフレットを多言語で作成せよ！」を通じて2クラスとも達成できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本人学生と留学生が共に学び合い、異なる文化や異なる言語に対する態度、それらを理解していく姿勢を身につける ● 共通言語としての日本語を多角的に見ることにより、意識的に対人関係を構築していく言語能力を鍛える <p>② 2020年度は4クラスに増設し…</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インプット量を増やす ● 振り返りシートをより有効に活用する ● 課題提出後の集中力を維持する等の改善課題に取り組む <p>2019年3月の大学教育研究フォーラムにて、専門演習入門国際共修授業の実践報告を含むポスター発表を行った。タイトルは、「授業内外の国際共修プラットフォームの整備授業」（トンプソン・齊藤眞）。</p>
4	事業名	日本語カリキュラム改編
	進捗状況	計画通り通り2019年度に改編内容を確定し、2020年度から運用を開始する。
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<p>主に以下の2点を柱に、現行カリキュラムを整理・改善することとなった。</p> <p>① 出口（卒業後の進路）と関連づけた、目的別（・レベル別）科目を拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学院進学希望者に対応→アカデミック日本語の増設 ● 日本での就職希望者に対応→キャリア日本語の増設 ● 資格獲得強化→実用日本語（日本語資格を改名）の増設 <p>② 非正課科目（いわゆる集中コース）を廃止し、全て正課科目とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 10コマセットで4単位取得から8コマバラで8単位取得が可能となり、all or nothingが避けられることとなった。 ● 単位数が増えることにより、単位不足回避に寄与することとなった。 ● 日本語以外の科目も履修しやすくなった。 ● 再履修も、不合格の科目だけで済むこととなった。 ● 教室環境のマンネリ化が回避できることとなった。 <p>総コマ数が減っても、運営上のロスが解消し、コースの質的向上が見込める。</p>
5	事業名	留学生出欠管理システム構築
	進捗状況	運用
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<p>留学生の出席状況をリアルタイムに近い形で把握し、共有する目的で、出欠管理システムを始動させ、運用した。この結果に基づき、カリキュラム改革委員会（旧 教務委員会）、経営学部教授会、国際交流委員会等で、出席不良の留学生数を定期的に報告し、関係者に注意喚起を行った。</p>
6	事業名	日本語サポートデスク
	進捗状況	<p>2019年度5月に日本語サポートデスクを開設し、教員による授業外サポートを開始した。後期には、学生によるサポートを試行し、この成果を受け、2020年度から日本語サポートデスク内にピア・サポーター（日本人学生、留学生が担当）も配置し、授業外の留学生支援を強化すべく準備作業を行った。</p>
	成 果 （自己点検評価、課題、改善策等）	<p>① 日本語サポートデスクの開設により、個の学びを支援する体制が整った。</p> <p>② 授業内支援（メンター、LED担当）、授業外支援（日本語サポートデスク内ピア・サポーター、GLC担当）という棲み分けのもと、それぞれ留学生支援で協力をしていく体制づくりが整備された。</p> <p>来訪件数は、前期が144件、後期は93件であった。</p>

7	事業名	語学授業ボランティア
	進捗状況	日本語と中国語の語学授業に、それぞれ日本人学生と中国人留学生がボランティアとして参加し、担当教員の指示のもと、授業活動を共にしながら語学学習を支援するシステム作りの試験的に開始した。これは、国際共修を促進する一手段としても位置づけられる。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	後期に「日本語特講」(水・木)などで38件が試行され、5名の日本人学生ボランティアが参加した。
8	事業名	日本語授業担当者成績会議と自主FD 開催
	進捗状況	従来成績入力締切直前に行われていた成績会議の内容を充実させ、合わせて自主FDを開催することとした。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>前期 日時：2019年8月19日(月) 11:00～16:00 内容： 11:00～13:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成績確定会議 ● 授業報告書の確認 <p>13:00～15:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語プログラムに関する説明： <ul style="list-style-type: none"> ● 本学における留学生をめぐる状況と今後の見通し(齊藤真) ● 後期日本語科目について(大平・中山) ● 留学生メンターと日本語ボランティア(トンプソン) ● 日本語サポートデスク(古屋憲) <p>15:00～16:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実践共有会 <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度前期の実践共有(担当授業で試みたことをグループに分かれて紹介し合い、意見を述べ合う) <p>後期 日時：2020年2月4日(火) 12:00～16:00 内容： 12:00～12:45</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 昼食(懇談会) <p>12:45～13:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成績会議 ● 授業報告書の確認 <p>13:30頃～15:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語プログラムに関する説明 <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年度日本語プログラムについて(新カリキュラムについて、他) 齊藤真美 ● 2020年度日本語科目の概要と相互の関連性について(中山) ● 国際共修としての日本語学習支援(トンプソン美恵子) <p>15:00～16:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実践共有会 <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度後期日本語特講Aの事例紹介 <p>参加者間での情報・意見交換</p>

9	事業名	国際共修科目増設検討事業
	進捗状況	概ね目標を達成した
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>2019年度にトンプソン美恵子准教授を国際共修担当教員として迎え、原百年教授と共に2020年度に向けて国際共修科目増設の検討を進めてきた。その成果として、2020年度に以下の新規科目が設置された。</p> <p>① 「グローバル人材の形成」 「留学の魅力」「海外渡航の魅力」をシリーズで講演するオムニバス科目。</p> <p>② 「日本文化交流Ⅰ・Ⅱ」 日本語を文化の一側面としてとらえ、日本人学生と留学生が共に学びあう科目。</p> <p>③ 「海外文化研究A」 長年の姉妹校である南昌大学を訪問し、国際交流を行う科目。</p> <p>これらの科目に加えて、経営学部では2019年度に「専門演習入門Ⅰ・Ⅱ」の4クラスが国際共修化された。</p> <p>2019年度末から語学担当の齋藤真美教授が国際共修科目増設検討事業に加わり、国際共修の基幹科目を必修化させる検討を開始した。また、アハマド・サジャド講師も2019年後期から事業に加わった。</p> <p>今後の課題は、①国際共修科目を体系化し、それに基づいて新規科目設置プランを策定すること、②プランに基づいて新規科目を立ち上げること、③必要に応じて新人事採用を行うことである。2020年度以降は、継続してこれらのことに取り組んでいく予定である。</p>

[経営学研究センター]

1	事業名	地域企業社会への知的貢献【ビジネススクール】
	進捗状況	概ね順調に推移
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>経営学部との共催で約30名の地元企業の若手経営者を集め、経営学教育を行った。アンケートに基づく反応も好ましいものであった。</p> <p>2020年度以降は経営学部による単独主催とし、学部のリソースをより効果的に活用したプログラムを構築していく。</p>
2	事業名	経営学研究センターのあり方再検討(重点目標に対応)
	進捗状況	結論に至る。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>これまで数年の経営学研究センターの運営状況、人的資源のあり方などからの検討の結果、より効果的な地域連携体制構築のため、2019年度末を以て経営学研究センターとしての活動を終了して、経営学部内での地域連携プロジェクトとして再出発することとした。</p>

[入試センター]

1	事業名	国際リベラルアーツ学部の定員充足
	進捗状況	計画を大幅に超過して達成
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>志願者数 152名、合格者数 105名、入学者数 59名 (2019年秋と2020年春入学者の合計、以下同様)</p>
2	事業名	法学部・経営学部の留学生の質的向上と収益確保
	進捗状況	計画を大幅に超過して達成
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>志願者数 265名、合格者数 96名、入学者数 70名 本学日本語能力試験「N2レベル以上」の入学者 2019年度 77名(76%) ⇒2020年度 70名(100%) 奨学金支給対象者 2019年度 20名⇒2020年度申請者 33名</p>

3	事業名	顧客目線に立った入試運営の完成
	進捗状況	達成
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	公開型入試において、WEB・スマホ出願 100%移行を達成 郵送を完全廃止しスマホのみで出願を完了させる方式を一般入試 I 期に拡大 スピード入試を一般入試全日程に拡大（国際リベラルアーツ学部を除く）

[教務部]

1	事業名	全学的な教務体制の見直し（体制の整備）
	進捗状況	画期的に進行した。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>【経費削減】2つの事務室体制を統合したこと、および事業考課により休止・縮小した事業によって270万円の経費を削減した。</p> <p>【業務の組織化】全員参加で業務一覧を作成し、業務チーム編成を図式化して共有し要人員配置の検討を行った。キャリアパス上の業務経験ルートを作成し、業務および意識改革として「個業からの脱却」を実現した。</p> <p>【人事考課】職員のモチベーションを支えることを目的に「次へつながる」質的な人事評価制度を導入した。</p> <p>【事故対応】 台風19号の交通不通により、2週間131講義の休補講対応を行った。</p>
2	事業名	全学的な教務体制の見直し（教育課程の整備）
	進捗状況	画期的に進行した。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>【カリキュラム改革】慣例主義の根強い教務委員会を廃止とした。カリキュラム改革委員会の発足、およびコンサル契約を導入した。カリキュラム改革がスムーズに進展するよう、教務課・LED主催の全学FDを2回行い、教員の議論を引き出して希望を示している（アンケート等、学長に報告済み）。</p> <p>【教員人事】旧教務委員会に置かれてきた実質的な権限として「次年度の教員・科目契約の決定権」を見直し、理事長学長決定の意向を直結させられるよう、学部長ヒアリングや希望書の導入を図り、大学ガバナンスの実質適用を行った。</p> <p>【成績評価について】教員間で困惑の大きかった成績修正について、教育研究担当副学長とともにプロセス確認、適正化を断行した。</p>
3	事業名	学生支援・教員支援の充実
	進捗状況	進行した。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>学生ポータルへの導入は6月に提案しているものの、法人IT刷新プロジェクトの進捗により保留となっている。</p> <p>教員支援として、予算手続きについては、まずは管理の実態を作るため、決済手続きを教員組織に下ろす変革を行った。外部資金獲得支援については、教育力を重視する政策転換において、学科との協力体制を模索中。</p>
4	事業名	教務関連システムの継続的な検討
	進捗状況	画期的に進行した。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	<p>法人IT刷新プロジェクトの保留により全体的な改革を待つ一方、課内でできることとして、教室管理や定期試験の割り振りなど、教員を動員したIT化を進めた。教員からも画期的であると評価されている。</p> <p>業務改革の本丸として、履修登録システム、シラバスシステム、マナバ、以上3つの不連続は致命的な業務量を生んでいる。学生や教職員のポータル整備を含め、教務から見た必要スペックを提出できるように、課内のITプロジェクトを発足した。</p>

5	事業名	過去慣例業務の誤りや不備の検証 (報告時新設)
	進捗状況	画期的に進行した。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	① 補助金申請に係る授業時間算出の公式(本学独自)の誤りを修正した ② 教育実習の規定週の誤りを修正し、受入れ校との契約書式を導入した。 ③ 批判の多い自己点検のプロセスを整理した。 ④ 26万件超のデータを含む膨大な共有フォルダのコンテンツマネジメントを行った。

[国際交流センター]

1	事業名	留学生支援のチューター制度導入
	進捗状況	グローバルラーニングセンターとの協働で留学生の学習・生活支援を実行できた。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	・グローバルラーニングセンターとの協働で、留学生に対する学習・生活支援を実行することができた。 ・次年度は、人数を増やし、グローバルラーニングセンターの協力を得て、「日本語サポートデスク」として、留学生に対する学習・生活支援実施したい。
2	事業名	留学生国別学友会活動の支援
	進捗状況	中国人留学生学友会を結成し、学内外で活動できた。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	・中国人留学生の学生団体(中国学友会)を結成し、学内外において様々な活動を実施することができた。次年度は、さらに活動を拡げられるよう支援していく。さらに、次年度は、ベトナム、韓国の学友会を結成すべく、留学生に働きかけたい。
3	事業名	「ネイティブスピーカーと話そう」
	進捗状況	年7回の交流会を開催
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	「iCLAの学生と英語会話交流会」を企画し、年7回の交流事業を開催し、日本人学生に英語で会話する機会を提供できた。 各回ともに大勢の学生が集い、ネイティブスピーカーとの交流を図ることができた。
4	事業名	グローバル視点で「考える力」シリーズ
	進捗状況	予定通り、年4回のワークショップを開催できた。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	予定通り、年4回のワークショップを開催できた。 改善点としては、学生が参加しやすい開催時間の設定が重要である。 次年度は、さらに多くの学生を集客できるよう検討したい。
5	事業名	学術研究交流提携先大学との関係見直し
	進捗状況	・客員研究員の受入れは順調だったが、本学教員の派遣がかなわなかった。 ・新規6大学とMOUの提携ができた。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	・5名が受入れ目標であった2019年度は、タイ及び中国の提携機関から4名の客員研究員を迎えることができた。また、ラグビーワールドカップ開催の関係で、提携大学であるリヨン第一大学(フランス)から、1名の教員と2名の学生を受入れた。 ・さらに中国、タイ、アメリカの3か国6大学との間で新たな提携ができた。 ・本学教員の海外派遣がかなわなかったことが残念である。
6	事業名	短期留学生受け入れプログラム事業
	進捗状況	5か国12大学から29名の短期留学生を受け入れられた
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	2019年度は、5か国12大学から29名(昨年比7名増)の短期留学生を受け入れることができた。今後は、受け入れ国、受け入れ大学を増やすべく、さらに提携大学に働きかけたい。
7	事業名	孔子学院の設立と運営への協力
	進捗状況	孔子学院の開設及び中国語講座・中国文化講座を実施
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	日本で15校目の孔子学院として、5月に開設。 9月からは中国語講座・中国文化講座(太極拳)の講座を開講することができた。

[学生センター]

1	事業名	課外活動を学生主体で運営できる企画力と実行力の養成
	進捗状況	組織改革を進めた、従来型を見直したイベントなどの開催ができなかった。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>学生会・樹徳祭実行委員会等の学生団体の組織改革を行い、学生自治による課外活動の運営を実践させ、学生の企画力や実行力を育てる支援を行うことを目標としたが、当センターとしての全体スケジュール管理や組織改革への助言が不明確であったため、改革が進まなかった。また、短大友会との連携も不足しており、年間の主要行事である第50回樹徳祭でも参加するゼミを増やす取り組み、記念事業の開催も実現できなかった。</p> <p>改善策として、各種団体・クラブ等と学生センターが協議しつつ、学生自治による課外活動を運営させるため、学生の企画を実行させる支援を積極的に行うことや、教職員と学生の交流を深める試みを来年度以降検討する。</p>
2	事業名	教育寮という新たな学びの場
	進捗状況	1年間の管理運営を、居住する学生と協議しながら生活のルール等を整備してきている。また、学生リーダーを任命し自主的な管理の体制整備を図った。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>新設の「YGU HOUSE」は、外国人留学生と日本人学生との多文化共生の中で多くの学びを得る国際教育寮としてスタートした。学生が、主体的に管理運営に関わることで、安定的で整理整頓された環境の実現を目指し実践した。寮生には「相互の啓発と規律ある共同生活を通じ自立心と協調性を養うと共に、学園生活の充実を図る」という寮の目的で、生活を送れるように整備している。</p>
3	事業名	修学面談等の支援体制の強化
	進捗状況	修学面談等の支援体制が見直され、履修指導等は教務課へ移管され、当センターは生活相談やメンタルヘルスケア等の支援に関する対応が主になった。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>学生総合支援室を中心とした、修学面談は質的向上を図り、学生の修学力を向上させ、学力不足を理由とした退学者を0(ゼロ)にして、全体でも退学者を80名以下に減らすことを2019年度の目標としていた。年度途中で、修学面談及び修学支援方式の見直しが行われ、目標を変更し生活相談やメンタルヘルスケア等の支援に関する対応が主になった。また、退学に関する規程見直しもあり、2019年度は退学者103名、学費未納による除籍処分 of 学生は21名と増加した。</p>
4	事業名	学生顕彰制度の改善
	進捗状況	本学独自の学生顕彰制度を規程から見直し、改善を図ったが抜本的な改善までには至らなかった。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>本学独自の学生顕彰制度を規程から見直し、改善を図った。エクセレント奨学金では、iCLA学生対象に英語による応募書類と面接の導入を改善提案され、来年度以降に導入を予定している。今後も、単に応募者を増やすといったものではなく、より実質的な学生支援となる学生顕彰制度に再構築する必要がある。</p> <p>2020年度から、大学のHPへの掲載など学内外と学生への周知を工夫する。</p>
5	事業名	障害等配慮を必要とする学生への支援体制の強化
	進捗状況	体制を整え強化することができなかった。
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>配慮が必要な学生を、入学時のプロフィールカードや健康診断において早期に把握し、多様な支援を求める学生のニーズに対して、具体的に支援する体制づくりはできなかった。2019年度末から学内支援体制の整備に向け、青山副学長・富永専任講師(経営学部)も参加して協議が始まり、2020年度に障害等配慮を必要とする学生への支援体制を整備する。</p>
6	事業名	こころの健康調査の実施
	進捗状況	2019年度5月に調査を実施し、集計結果を分析するとともに不安のある学生への相談機会と多面的支援等に活用された。(調査には、日本語版だけでなく英語版と中国語版も作成し、外国人留学生に対しても調査を実施した。)
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>「こころの問題」を抱えた学生を早期に把握するために、新入生に対して入学時の5月にスクリーニング検査(在籍数1,117名中1,015名から回収)を実施し、この結果をもとに分析・把握した。その結果、不安を抱える学生(外国人留学生を含む)に対して、学生相談室が多面的に支援を行なうことができた。</p> <p>この調査を継続して実施し、本学入学生の実態把握や学生の健康・安全等に活かしていくことが大切である。</p>

[カレッジスポーツセンター]

1	事業名	2020年東京五輪に向け選手を排出し、日本スポーツ界への貢献する。また強化クラブの強化ランク付けと適正な資源配分強化クラブも重点種目の指定と予算配分を行う
	進捗状況	五輪出場を内定した在学学生・本学出身者4名内定しており達成できている
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>五輪出場が既に内定した在学学生、本学出身者の内定者がいることで、当初の目標値は達成できたが、今後の選考で出場の可能性のある本学関係者への支援を2020年度も引き続いて実施する予定である。</p> <p>15強化クラブの「強化育成」については、高い競技力を到達点としたことで、本学に留まることなく、学生スポーツの水準向上そのものの発展に貢献した。各クラブ学生・指導者一丸となって精進を重ねた結果、UNIVASでは団体、指導者、サポーティング、学業との文武両道の体現と各賞受賞という、目に見える形で結果を表した。</p> <p>また、管理運営を目的に策定した評価シート(評価指標)を活用し、入賞他、競技成績や各競技種目の特性を生かした活動を評価するシステムも3年目を迎え、2020年度は、さらに自己研鑽及び評価指標とすることを検討し、指導者の理解を得られるよう、より明確な運用を実施していく。</p>
2	事業名	重点種目のスカラシップ枠を拡大する。またスカウト担当の配置と安定的な学生確保・募集活動を行う
	進捗状況	種目ごと学生確保にばらつきはあるものの、概ね、良好であった
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>種目によって多少のばらつきはあったものの、概ね、良好な学生確保が実施できた。優秀選手の確保は例年苦慮しているが、例年並みの成果は得られた。</p> <p>2021年度を視野に入れた2020年度前半のスカウティングは、新型コロナウイルス感染症による社会情勢もあり、これまでのようにいかない事態が予測されるため、いち早く年度中の資料送付等の舵を取って積極的な情報発信を行うように指示を出し対応した。</p> <p>入試に関しても戦略的に行ったことで当該年度適切な学生数を確保できた。特出したアスリートの競技活動に加え、基礎学力の向上や継続的な学習支援・生活支援に全力で取り組んだ。2020年度は、学内に蔓延する「スポーツの学生だから」という視点を切り崩し、入学後の支援体制を他部署とともに連携して実のあるものに構築していく。</p>
3	事業名	ISS棟・大学研修ハウスを中心とした競技施設の補修・修繕・改修、機器の導入
	進捗状況	施設5か年計画に盛り込み長期計画で具現していく
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>所管する競技施設の必要な補修・修繕・改修を適宜実施した。併せてコスト面についても、将来設計や経費削減を視野に入れて取り組んだ。プラスになることは所管の如何にかかわらず積極的に取り組みセンターの推進事項を管理面でも体現した。2020年度の導入(一部改修)も含めて戦略的に調査や各種手続きを実施した。</p> <p>2020年度は学生寮や第2体育館、トレーニングルームの建設は大型投資を伴うことから施設5か年計画に申請し、経営陣の学園整備計画に則り進めていく。</p>
4	事業名	UNIVAS入会に伴うSA(スポーツ・アドミニストレーター)の配置と事務職員の配置
	進捗状況	スタッフが過渡期(継承時期)にあるため適切な人材の更なる確保・配置を要する
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>本年度の人事により職員増員が行われたことにより、各種申請手続きや企画原案の作成など各事業は問題なく遂行されてきた。</p> <p>これまで業務運営に関してはセンター長(SD)を中心に行ってきたが、今後のセンター運営にはSAは管理者層に相当し、主に強化を中心に安心安全、学業の充実、組織の管理運営を担う重要な任務にあたることとなるため2名から3名の配置が必要となる。加えて、センター過渡期の引き継ぎ等問題も含めて、管理職層の人材の確保及び配置は急を要している。</p> <p>また、事務職員の配置は、強化に特化した専門的知見を有する者や、女子学生も多く在籍していることから男女比を考慮し検討してきたが、男性職員の配置が不足しているため、男性職員の増員を検討する必要がある。</p>

[就職・キャリアセンター]

1	事業名	学生セグメント別、プログラムの再考と拡充
	進捗状況	概ね達成
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>a. 学生のプロフィール属性に加え、価値観、希望進路などを基準とした学生の分類（セグメンテーション）【5月末】 ⇒【達成】学生セグメンテーションの設計および運用開始済</p> <p>b. 「職業観の醸成の状態」を段階に区分し、学生が年間を通じて、自由なタイミングから、その1st. stageに適切なプログラムに参加出来るよう年間イベントを設計【4月末】 ⇒【一部達成】部分的な学年や学部をターゲットとしたスポット的支援プログラムの開催に留まる。メニュー化したプログラムをオンデマンド型として学生に提供するための課題であるスタッフのワークロード拡大は2020年度へ繰り越し。講座・セミナーのオンデマンド型プログラム化はITスキルのあるスタッフの貢献により2020年5月から実現予定。</p> <p>c. セグメント別、プログラム案内の強化とプログラム参加学生に対する関連プログラムの参加促進。 ⇒【一部達成】講座・セミナーに参加した学生の多くは、メール案内から誘導されたものであるが、参加者数は減少の一途。参加していない学生をプログラムへ誘導する戦略として、対学生コミュニケーションを再考した。就職キャリア委員やゼミ教員の協力、スマートフォン・アプリやデジタルサイネージなど多様なメディアの利用基盤は構築済。</p> <p>d. 時間と場所に制約なく資格取得のための講座をインターネット上で受講可能なWeb資格講座“E-Learning25”の導入【4月、受講者数：200名】 ⇒【達成率50%】年間受講者は102名。Web講座は導入初年度であったため、受講者200名は暫定目標値であり、実績は約100名。講座費用については学生負担を半減させる価格戦略を判断したが、他の学生支援プログラムと同様、学生を誘導する戦術を再検討する。</p> <p>e. 学生の興味・関心を喚起するために知らないこと、新しいことを「知る」きっかけ作りを目的とするプログラムの拡大【「ひる活」延べ参加者数100名】 ⇒【達成率30%】学生が気軽に参加可能なランチタイムを活用したトライアル・プログラム。スタッフ1名、学生も少人数ではあるがリピート率が高く、ROIもリーズナブル。2020年度は、中国人留学生向けや場所を学食の一部エリアを利用するなどの施策。</p> <p>f. プログラム評価指標(CDC-KPIs)の設計と実用【3月設計、4月運用開始】 ⇒【達成率20%】指標(indicators)は設計したが、指標ごとの評価比重(weight)を決めきれず運用に至らず。</p>
2	事業名	影響を与える学生数の増加
	進捗状況	概ね達成
	成 果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>g. 就職・キャリア委員会経由、学部学科の協力要請による組織的な学生周知活動 ⇒【達成】就職キャリア委員経由、ゼミ教員やクラブ担当教員などの協力、また保護者通知などにより、進路把握率は99%。売り手市場の影響から複数の企業・団体から内定を得る状況下、把握した学生別の就活状況をもとに、適切、適当な学生支援が行われた。</p> <p>h. 学生周知チャンネルとメディアの最適化【スマホアプリ登録率:60%、デジタルサイネージ:3台設置・運用】 ⇒【達成】デジタルサイネージについて情報基盤Cにより学内の学生コミュニケーション基盤として5台設置され、コミュニケーション・コンテンツのマネジメントは就職CCにて実施。</p> <p>i. 外部、就職支援サービスの最大活用【就キャリアアプリ登録学生80%、720名】 ⇒【達成】全就活生のコミュニケーション基盤の一つとして、今後は登録率アップのみならず、アプリの活用=案内イベントの参加率アップを目標とする。対学生コミュニケーション・メディアのマルチ化を図る。</p> <p>j. 各種セミナーのアシスタントとして、学生アルバイト制度を活用し、課員の業務効率を上げると共に、学生と就職・キャリアセンターの関係構築を図る。 ⇒【達成率10%】学生アルバイトを要する業務は、土日開催の大規模イベントであるが、土日出勤した職員が平日に代休を取得することによる人的リソース課題と働き方改革の改題もあり達成度は低い。平日の講座・セミナーにおいても実施日までのリードタイムの中、余裕をもった計画が立案出来れば、学生の活用=学生自身の学び・経験の機会を増加可能。</p>

3	事業名	インターンシップ参加学生数最大化
	進捗状況	概ね達成
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>k. 正課及び正課外インターンシップに関わる業務の改善【6月末】 ⇒【達成】インターンシップ(IS)プログラムの新規開拓は23社(昨年度+14社)。正課ISに対しては、企業とのISに関わる覚書などの締結、保険加入、プログラム内容のドキュメント化を就職CCが担い、全履修学生にISプログラムを提供。学内における事務処理の標準化は図れたが企業サイド、特に県内企業の採用およびISに関する計画不足やマンパワー不足は継続的な課題。一方、東京をはじめとする首都圏企業のISはインターン生の枠数は大きいものの本学学生の参加希望が限られている。</p> <p>l. 教職・産学・地域でのインターンシップ協働開発・運用【7月末】 ⇒【達成】地銀や証券会社と県が協働したIS実績あり。</p> <p>m. インターンシップ参加者数拡大【180名(正課60) +正課外120名, 1.5倍 vs. 前年度】 ⇒【達成率50%程度】単位認定教員によるISプログラム中の学生サポートに限外があるため、正課ISのシラバス上、履修学生数は前年同数。</p>
4	事業名	企業・団体(特に県内+静岡長野)ネットワークの拡充
	進捗状況	達成
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>n. 学生が、様々な企業の社会人に接する機会を拡大すべく、講座・セミナーへの積極的な社会人招聘【社会人メンター招聘延べ人数: 50名】 ⇒【達成】2020年度は学外の社会人が介在する講座・セミナー実施率を評価指標とする</p> <p>o. 「卒業生の会」発足の実現可能性確認【有志OB/OGとの会発足準備: 10月末】 ⇒【達成】準備フェーズは完了。3月、社会的危機である“新型コロナウイルス”の対応に本学サイドのみならずOB/OG勤務先企業・団体も集中したため、本件中断。</p>

[総合図書館]

1	事業名	ラーニング・commonsの支援拡充
	進捗状況	継続して実施する必要がある。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>図書館では、グループ学習室3室と学習・談話室1室をラーニング・commonsとして指定し、学生のゼミ発表やプレゼンテーションの練習、各種勉強会の場に供している。本年度の利用は、412件であった。また、情報プラザでは学習支援の一環として「レポート作成のためのWord演習」を実施した。周知期間が短かったこともあり、参加者は2名であった。予定した15名には及ばなかったが、参加した学生からは「分かりやすかった」と好評を得ている。引き続き学生のニーズに配慮しながら、魅力ある新しい企画に取り組む必要がある。</p>
2	事業名	情報環境の整備充実
	進捗状況	継続して実施する必要がある。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>情報プラザでは、本年度、パソコンを配置した実習室の改修を行い、複数のゼミが同時に利用できるスペースを確保し、利便性を高めた。引き続き、授業と連携した情報リテラシー教育を展開し、学習支援・教育研究支援機能の充実を図る必要がある。</p>
3	事業名	効果的な資料収集と利用促進
	進捗状況	継続して実施する必要がある。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	<p>教員による専門図書の選定、授業と連携した学習用図書、基本文献、参考図書の整備を行った。また、資料の電子化に対応するために継続購入雑誌の見直しを行った。今後とも費用対効果を検証し、より洗練された選書に努める必要がある。引き続き社会科学分野を中心に多岐にわたる学術的な文献を所蔵する大学図書館として、より適切な資料選定を行うよう留意するとともに、その魅力を、機会をとらえて学内外にアピールしていくことが必要である。</p>

4	事業名	国際化の対応
	進捗状況	継続して実施する必要がある。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	昨年に引き続き iCLA と連携し、授業に必要な洋書を整備するとともに、アジア系留学生に対応するべく利用案内に、新たに中国語訳を加え、図書館利用の新たな促進・工夫を行った。4 つの C の学園哲学を受け外国語リテラシーが上がっていく中で、留学生が利用し易い環境の整備に継続して取り組む必要がある。
5	事業名	展示スペースの有効活用
	進捗状況	継続して実施する必要がある。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	利用促進活動の一環として、図書館ロビー、及び情報プラザ内に、図書館が所蔵する電子書籍を紹介する専用コーナーを開設し、訴求性を高めた。また、図書館では「多読コーナー」をリニューアルし、学生の利用頻度が高い英語リーダーの拡充を図った。引き続き創意工夫を重ね、学生のニーズにあった利用促進活動を地道に継続していく必要がある。

[生涯学習センター]

< 教学資源活用事業 >

1	事業名	教学資源活用事業：「やまなし学研究」の活性化
	進捗状況	前期コースとして、4/24(水)～7/17(水)の7回シリーズで「古代甲斐への誘い」を実施、延べ479人が参加。また、後期コースとして、9/25(水)～12/18(水)の7回シリーズで「住み慣れた山梨における絆一人と人との『つながり』をバージョンアップする方策を求めて」を実施、延べ70人が参加。「総合基礎教育科目」として学生2名が履修。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	前期は多くの市民が参加し、山梨の古代についてじっくり学ぶ場として展開。後期のプログラムは、少人数に絞ってワークショップ形式で学び合うという、従来にない実験的な方法を試みたもので、互いの意見や経験をとおして共同探究する深い学びの場となり、履修した学生にとっても良い経験となったようである。今年度は「大学コンソーシアムやまなし」に共催として関わっていただき、学外連携という点でも成果があった。
2	事業名	教学資源活用事業：ワイン関連事業の戦略的拡充
	進捗状況	8/1(木)に入門編「甲州ワインの楽しみ方」を実施、49人が参加。9/13、10/18、11/1、12/6(いずれも金曜)の4回シリーズで本編「20年前から継いできた山梨ワイン、20年後へと継ぐ山梨ワイン」を実施、延べ115人が参加。 10/31(木)にハイブリッド版「ワインについて学びつつ『家族』について考える学習会」を実施し、9人が参加。3/7(土)に予定していた特別編「山梨の水と食一水と料理の美味しい関係を探る」は、新型コロナウイルス感染症への対応の一環として、2020年度に延期。今年度の参加費として、総計664,000円の収入。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	「特別編」が延期となったのは残念であったが、他はいずれも、例年どおり、ワイン愛好家のほか醸造関係者、葡萄農家、自治体職員、料理関係者、メディア関係者などが集まる、創造的な学びの場として展開できた。とりわけ、実験的に新たに実施した「ハイブリッド版」は、ワインについて学びつつ家族や相続の問題について検討するという、ユニークな方法・内容のもので、参加者たちが自らの経験や意見を活発に語り合う、深い学びのひとつとなった(山梨県立大学フューチャーセンターの協力を得て学外会場で開催)。
3	事業名	教学資源活用事業：「やまなし文芸講座」
	進捗状況	「酒折連歌編」を7/5、7/19、9/6の3回シリーズで実施、延べ175人が参加。「冒険小説編」を10/11、10/25、11/8の3回シリーズで実施、延べ37人が参加。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	従来の「酒折連歌講座」と「山梨学院文学講座」とを統合して「やまなし文芸講座」として統合したもので、「酒折連歌編」には酒折連歌や短詩型文学に関心がある方々が、「冒険小説編」には小説や作家論に関心がある方々が参加。 2020年度は、「酒折連歌の会」創設10周年事業と関連付けて企画を進めたい。

4	事業名	教学資源活用事業：「健康・スポーツ」ニーズに対応したユニークなプログラムの企画・協力・運営
	進捗状況	短大地域連携研究センター主催「シニア世代の料理教室」(9/18)に協力。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	今年度も、学部や関連部署との連携が十分ではなかった。2020年度は、「やまなし登山基礎講座」(教育・研究力促進事業)について、関連学部との連携を実現できるよう努める。
5	事業名	教学資源活用事業：各種講座等の企画・実施・協力
	進捗状況	他欄に記載の講座類のほか、『『甲斐の古道』フィールド体験プログラム』(6/23、9/28)、「アグリビジネススクール」(4/23～2/22、12回)、「ビジネススクール(経営学部×山梨中銀)」(4/18～3/19、12回)、「山梨文芸協会文芸講座」(11/27)、「身延山大学甲府公開講座」(6/29～7/27、5回)、「梨響シニアオーケストラ定期演奏会」(10/27)など、35件(回数としては、約100回)のプログラムに主催・共催・協力として携わった。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	引き続き、市民的能力の向上や新しい文化創造に資するテーマ、あるいは社会的要請や教育的・学術的意義の高いテーマなどを内容とするもの、またグローバル化や国際化に関連するものなどに積極的に取り組んでゆく。
6	事業名	教学資源活用事業：『生涯学習の時間』
	進捗状況	本放送を第一・第三の火曜日 21:00～21:30、再放送を同週木曜日 9:30～10:00 とし、24回放送。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	今年度は、山梨県立の博物館、図書館、美術館等の協力により、従来以上に生涯学習支援に資する番組を数多く制作できた。総じて順調に企画・制作できており、今後もこれを継続する。

<教育・研究力促進事業>

1	事業名	教育・研究力促進事業：英語関連プログラムの拡充
	進捗状況	「英語でワークショップ(EDW)」を「Effective Approaches to Networking」をテーマとして11/13、11/27、12/11の3回シリーズで実施、延べ26人が参加。「大人のための英語スピーチコンテスト」を12/21に実施、10人が登壇。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	参加者や登壇者の人数がもう少し欲しいところではあるが、EDWとスピーチコンテストのいずれについても国際交流センターの共催を得て、円滑に実施することができた。2020年度は、英語関連科目やiCLAとの一層の連携を図りたい。
2	事業名	教育・研究力促進事業：「文化振興ワークショップ」
	進捗状況	10/16(水)・10/28(水)・11/18(水)・12/2(月)・12/13(金)・12/14(土)の6回シリーズで「能の仕舞と謡を学ぶ」を実施、初回は16人が参加し、うち10人が最終回で発表。受講料として、80,000円の収入。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	「昨年度に引き続き、仕舞と謡を実際に演じることを目指すワークショップとして企画し、「小袖曾我」を課題として行われ、佐藤寛泰先生の指導のもと、短期間のうちに稽古を重ね、最終回の発表会では10名の参加者が成果を披露した。 2020年度には「酒折能」が予定されており、その公演日に成果発表を出来るような日程で企画したい。なお、2020年度には、昨年度まで休止していた音楽のワークショップも再開したい。
3	事業名	教育・研究力促進事業：「やまなし登山基礎講座」
	進捗状況	日本山岳会山梨支部との共同主催により、9/3～11/10の8回シリーズで実施、延べ199人が参加。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	今年度は、瑞牆山、茅ヶ岳、八人山の三カ所での登山を含むなど、従来にも増して実践性の高い内容で構成。2020年度は、更なる充実を期して、学部との連携・協力を模索する。
4	事業名	教育・研究力促進事業：学術研究の活動・発表に関する支援・協力
	進捗状況	「山梨学院学術報告会」、出版、『生涯学習の時間』、の記事を参照。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	『紀要』と『研究報告』の発行や「学術報告会」をとおして、本学教員の学術研究の成果を社会に発信できている。『生涯学習の時間』の一部(2019年度は9回)においては、本学の教員が出演し、教育・研究活動について語る内容となっている。

4-1	事業名	「学術報告会」
	進捗状況	2/13(木)に実施。4組6名の本学専任教員が報告、9名が聴講。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	「スポーツボランティアの動向」「神経再生の分子メカニズム」「市民の歩行状況」「産前産後ケアセンターの利用動向」など各教員の専門研究の成果について報告があり、参加者間で熱心な意見交換が行われた。折角の機会なので、聴講者を更に増やす方策を講じたい。
4-2	事業名	地域福祉に関する研究・学習支援・社会貢献
	進捗状況	7/23(火)、9/10(火)、10/22(火)、3/10(火)に短期大学地域連携研究センターとの共催により「山梨社会的養護研究会」の会合を、10/22(火)には「社会的養護と発達障害」をテーマとする社会的養護フォーラムを実施。フォーラムには251人が参加。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	引き続き、短期大学地域連携研究センターと緊密に協力し、「山梨社会的養護研究会」および「社会的養護フォーラム」の円滑な運営に努める。
4-3	事業名	出版
	進捗状況	『大学改革と生涯学習』(山梨学院生涯学習センター紀要)第24号、『やまなし学研究2015の記録』(山梨学院生涯学習センター研究報告第34輯)、および『山梨学院の生涯学習—2019年度—』を刊行。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	『紀要』には延べ10人の執筆者から7点の論稿が寄せられた。『研究報告』は山梨の民俗と観光に関する貴重な考察・情報が掲載されており、地域資料としても有意義なものになった。『山梨学院の生涯学習』は本学の生涯学習に関する、よく整理され事業記録となっている。
その他	事業名	社会教育主事養成課程運営支援 (年度当初の「計画」で記載漏れ)
	進捗状況	3名の履修者の社会教育実習について連絡・調整するなど、課程の円滑な運営に貢献できた。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	学生が実習先で企画したプログラムが、当該実習機関と当センターの提携により実施に至った例が1件あった(2/20「居場所を奪われた若者たち」)。今後も、より実践性の高い課程運営となるよう、努めたい。

<日中友好促進事業>

1	事業名	日中友好促進事業：孔子学院関連企画
	進捗状況	当センター主催、山梨学院大学孔子学院の共催、本学国際交流センターの協力により、山梨学院日中友好学習会として、11/15(金)に「食文化をとおして考える日中のつながり」を実施、17人が参加、2/14(金)に「日本文化の基礎を学ぶひととき」を実施、11人が参加。 また、関連講座として、11/13、11/27、12/11(いずれも水曜日)の3回シリーズで、「日本語でワークショップ」を実施、延べ32人が参加。その他、本学孔子学院主催の「中国切り紙芸術の世界展」(10/6～10/8)に協力。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	本学として中国からの留学生の増大が期待されていることに加え、2019年度より「孔子学院」の事業が開始されることに鑑み、日中相互理解に資するプログラムを実施。中国以外からの留学生なども含め、日本国内外出身の学習者が共に学び合う機会が得られた。今後も、より充実した内容・方法を実現したい。
2	事業名	「ワンアジア財団」シンポジウム
	進捗状況	「アジア共同体の構築について—日中の協力関係の展望—」をテーマに、6/22(土)に開催、39人が参加。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	西安交通大学ほか日中の各大学から8名の講師・討論者を迎え、活発に意見交換が行われた。

<参考>

事業名	山梨学院大学経営学部×山梨中央銀行 ビジネススクール
進捗状況	4/18～3/19の間（いずれも木曜日）、計12回実施、延べ290人が参加。
成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	「山梨県の次世代を担う経営者を育成する」ことを目的に、経営学部と山梨中央銀行の共同主催で実施された有料講座（年間¥50,000）。定員どおりの30名で始まり、うち28名が修了証を得た。経営について深く実践的に学ぶ機会として展開。2020年度は、更に実践的な内容で企画する予定。

3 短期大学における教育・研究活動等に関する事項

1	事業名	【AP採択事業「卒業時における質保証の取組の強化」PROPERTIES】 最終年度実施計画の履行
	進捗状況	2019年度はAP採択事業最終年度で、計画通り事業を進めることができた。前年度に引き続き、全教職員協働のもと、学修支援システム PROPERTIES e-learning の提供、学修成果の内部・外部両輪の評価、学修成果レーダーチャートの発行等、計画通り完了した。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 「授業外学修時間」20時間/週→10.53時間/週 「学修支援システム利用率」100%→100% 「GPA本学平均」2.8→2.63 「外部試験受験率」100%→100% 「学修成果レーダーチャート（学修成果証明書）活用率」100%→100% 「学外助言評価委員会の開催」2回/年→2回/年 実施計画を着実に履行し、することができた。
2	事業名	【AP採択事業「卒業時における質保証の取組の強化」PROPERTIES】 成果発表会の開催
	進捗状況	2020年3月に成果発表会を開催し、4年間のPROPERTIESの取組内容とその成果を発表する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、発表会は中止となった。 しかしながら、発表会で行う予定であったプレゼンテーションについては動画撮影を行った。動画は、AP全体報告会ウェブサイトや本学ウェブサイトで開催予定である。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 「成果発表会参加者数」100名→中止 取組の成果は「大学教育再生プログラム（AP）『テーマⅤ卒業時における質保証の取組の強化』成果報告書（2016年度～2019年度）学内外の共同で育む学生の財産 PROPERTIES」としてまとめ、168部を全国の大学・短期大学、県内連携機関に配付した。
3	事業名	【地域連携・地域貢献の充実】連携協定に基づく各種連携事業の推進
	進捗状況	山梨県、甲府市、山梨県社会福祉協議会、キープ協会、山梨中央銀行、笛吹高校、農林高校等と締結した協定をもとに、連携事業を積極的に進めている。実習先との連絡会議の会議については、設置に向けて、関係機関と協議を進める準備を行っている。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 「山梨県との連携事業」2事業/年→1事業/年 「甲府市との連携事業」2事業/年→1事業/年 「山梨県社会福祉協議会との連携事業（学生のボランティア参加率）」100%→100%、「食でつながるフェスタ山梨」の開催。 「キープ協会との連携事業」1事業/年→1事業/年 「山梨中央銀行との連携事業」1事業/年→1事業/年 「笛吹高校との連携活動」2回/年→4回/年 「農林高校との連携事業」2回/年→3回/年 「実習先（幼稚園、保育所、施設）との連絡会議の設置」1回/年→今年度は開催に向け県内他大学との情報交換を行った。 上記以外に地域連携研究センター事業として、地方公共団体、保育関係団体等からの要請に基づく本学教員の派遣、公開講座開催など地域連携の充実・貢献に努めた。

4	事業名	【地域連携・地域貢献の充実】 卒業後支援の充実
	進捗状況	地域で専門職に従事している卒業生を対象とした支援事業を複数回開催し、支援の充実を図っている。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 「食物栄養科卒業生対象管理栄養士受験対策講座の開催」6回/年→6回/年 「保育科卒業生対象情報交換会の開催」1回/年→1回/年 「食物栄養科卒業生対象管理栄養士受験対策講座の開催」し、2019年度は2名の合格者を出すことができた。「保育科卒業生対象情報交換会」は今年度初めて実施した。今後も継続開催し、卒業生を対象とした支援を充実させていきたい。
5	事業名	【国際化への対応に向けた検討】 専門職養成における国際化への対応に向けた検討
	進捗状況	各科で、専門職養成における国際化への対応を検討している。食物栄養科では学生が開発したオリジナル商品についてツイッターで海外に情報発信を行った。 また、保育科では新科目を設置し、外国籍児童への対応について学ぶ機会を持った。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 カリキュラム委員会によるカリキュラム次年度改善案の拡大教授会への提案（10月）→各科の科内会議において、国際化への対応に向けた検討、協議を行った。科内会議を中心にグローバル化における専門職養成について議論を進めている。
6	事業名	【国際化への対応に向けた検討】 留学生受け入れに向けた検討
	進捗状況	年度当初よりワーキンググループを設置し、留学生受け入れを検討してきた。9月には中国の山東外国語大学と連携協定を締結し、2020年度から保育科に留学生を受け入れる準備が整った。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 調査2回/年→1回 次年度計画立案と拡大教授会への提案（10月）→保育科への留学生受け入れの準備を整え、9月の拡大教授会で提案した。 2020年度後期から保育科に留学生2名を受け入れる準備を整えた。山東外国語大学から1名の受験者があるとの情報を受けている（2020年3月現在）。
7	事業名	【戦略的學生募集活動の推進】 Face to Face を重視した募集活動
	進捗状況	安定的な学生確保に向け、Face to Face を重視した進学相談会・高校訪問、志願実績のある高校、専門分野が共通する高校とのパイプ強化、系列高校との連携強化、中学生に向けた広報活動、IRによる学生募集関連調査、ウェブサイトの充実、SNSによる情報発信など、学生募集活動を多角的かつ積極的に行なった。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 「2019年度入学定員充足率」95%→97.8% 「進学相談会」80回/年→132回/年 「高校訪問」250回/年→244回/年 「IR学生募集関連調査」2調査/年→1調査/年 「オープンキャンパス」6回/年→6回/年 入学定員充足率が目標を超えた。引き続き、戦略的學生募集に取り組んでいく。

5 高等学校における教育・研究活動等に関する事項

■イノベーション・ネクスト（ソフト編）の推進

1	事業名	特進コースP系列の進学実績向上のための授業改革
	進捗状況	全教室配置のプロジェクター活用など、順調に進んでいる。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	板書、資料提示などを生徒に迅速で効率的に伝達できることで捻出できた時間を問題演習やリフレクションに使えるため授業効率が上がった。現役で東大2京大1東工大1北大1などの合格実績に結びつく。地理教員採用が課題である。

2	事業名	国際バカロレア DP バイリンガル化への移行
	進捗状況	2021年度の英語の新選択科目設定に向け準備中
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	今春は全員が DP を取得し、難関大学に全員現役合格した。また、昨年まで利用したパモージャに代わり、生徒に3科目目のオフライン英語授業を提供するため、Global Politics 開設に向けて準備中。これにより IBO による5年目の評価訪問にも対応できるよう備えている。
3	事業名	進学コースのアクティブラーニング授業の推進
	進捗状況	外部講師招聘や内部の研修により授業スタイルの改善が進んでいる
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	株式会社ベネッセコーポレーションに講師を依頼し情報を集め、内部でも教頭を講師として3回の研修を開いた。また、研修部と教務部共催の授業見学と批評会を行い、客観的な視点からの授業の相互評価を行った。非常勤講師との連携が今後の課題である。

■イノベーション・ネクスト（ハード編）の推進

1	事業名	体育館トイレの改修工事完了
	進捗状況	動線改善とアニメティ改修に伴う保護者からの高評価
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	2019年8月に改修工事が完了し、特に高等学校の説明会では体育館のアメニティが良いと参加した保護者からの評価が高かった。女子トイレの動線が改良され、中学校、高等学校の卒業式での保護者の行列がかなり解消された。
2	事業名	中庭の改修・エアコン等の整備
	進捗状況	A棟（5号館）、H棟（7号館）のエアコンの調査実施。工事未実施。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	生徒からエアコンからの風が臭うという苦情が寄せられ、施設部が2回にわたって調査した。その結果、排水ダクト内の傾斜が不十分で、溜まった水にカビが生えて臭うという結論になったが、整備には大規模な工事が必要であることが判明。今後の課題である。中庭は財政上の問題から当面塗装で対応する。
3	事業名	体育館・多目的棟新築（酒折三丁目作戦）のための調査検討
	進捗状況	第2体育館、多目的棟建築は保留
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	予算ヒアリングで財政的見地から第2体育館・多目的棟の建築はサスペンドされた。まず、定員の確保を優先して財務状況を改善し、現状で不足する体育実技の授業場所と部活動の活動場所の確保に工夫が必要である。

6 中学校における教育・研究活動等に関する事項

1	事業名	授業の高度化とプレミアムジュニア講座の開設
	進捗状況	プレミアムジュニア講座、順調に進展。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	従来の放課後補習が学力低位者層向けだったものを、上位者（偏差値60以上を目安）向けの講座をプラスして生徒の満足度向上を図った。特進コースのニーズにも合致し学力上位層のモチベーションアップに繋がっている。 課題は残業に伴う人件費と労働時間の管理となっている。
2	事業名	グローバル人材養成のためのイマージョン授業の導入
	進捗状況	英語の習熟度別授業で定着。
	成果 (自己点検評価、課題、改善策等)	英語上位クラスの生徒が「英語を勉強する」という感覚から「英語を道具として使いこなす」感覚を身につけつつある。机上の文字だけの授業でなく、Debateを中心とする思考力、表現力を磨きつつある。中位層の意識向上とバイリンガル教師の獲得が課題であり、引き続き努力する。

3	事業名	ジュニア・サイエンスプロジェクトの展開
	進捗状況	科学甲子園 Jr. での実績があがりつつある。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	2019年度の「科学の甲子園 Jr.」では全国8位の実績をあげ、本校が文系のみならず理系分野でも強豪校であることを全国に示し、学校価値を高めた。FLL（ファーストレゴリーグ）との人材重複をいかにクリアしていくかが課題。

■イノベーション・ネクスト（ハード編）の推進

1	事業名	体育館トイレの改修
	進捗状況	動線改善とアメニティ改修に伴う保護者からの高評価
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	2019年8月に改修工事が完了し、特に高等学校の説明会では体育館のアメニティが良いと参加した保護者からの評価が高かった。女子トイレの動線が改良され、中学校、高等学校の卒業式での保護者の行列がかなり解消された。
2	事業名	中庭の改修・エアコン等の整備
	進捗状況	J棟（9号館）のエアコンは調査済み。中庭の樫周辺の水は塗装時に再調査。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	J棟（9号館）1階のエアコンから大きな音がする問題は2回の調査をするも原因の究明に至らず、経過観察中。中庭の大きな水たまりは今後対応を協議。 インターロッキングへの改修は財政面から当面塗装で対応。
3	事業名	体育館・多目的棟新築（酒折三丁目作戦）のための調査検討
	進捗状況	第2体育館、多目的棟建築は保留。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	予算ヒアリングで財政的見地から第2体育館・多目的棟の建築はサスペンドされた。まず、定員の確保を優先して財務状況を改善し、現状で不足する体育実技の授業場所と部活動の活動場所の確保に工夫が必要である。

7 小学校における教育・研究活動等に関する事項

1	事業名	英語を中心とした多文化・多言語教育の推進
	進捗状況	TISプログラム導入など含め、各分野で多文化・多言語教育を積極的に推進し、充実した内容になり、おおむね達成
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	東京インターナショナルの英語プログラムを導入する体制を事業契約と人材確保の面からの構築することができた。また2020年度のトワイライトスクールに中国語講座を新設。また海外のPYP校に短期留学するルートを設けて保護者にも紹介するなど、多文化・多言語教育に関する事業を強化することができた。 2020年度からは個々の運用実績を上げ、保護者の積極的な利用を促していく必要がある。
2	事業名	科学・理数教育の強化・充実
	進捗状況	科学分野に加え、年度後半から算数教育の取組も強化し、達成率65%ほど
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	科学・理数教育において工学的な要素を加えたプログラミング教育を結び付けた学習内容を構想した。子どもたちの情報処理能力を一層高めることができた。 また新たに算数検定等への参加を積極的に推奨し、2019年度にも中3レベル以上の成績を修める児童を数名育成できた。2020年度はこの体制をさらに充実させ、卒業時の中3レベル児童数を2019年度の3倍になるように育成を目指したい。数学に強い山梨学院小学校というブランドイメージを高めていく。
3	事業名	衛生面の向上：トイレのウォシュレット化への改築
	進捗状況	7月には全トイレのウォシュレット化が完成し、衛生面が向上し目標を達成
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	入試募集の戦略として、学校の衛生面の充実を考え、7月には校内トイレ全部のウォシュレット化ができた。このことによって在学生の児童・保護者のみならず新規の入学希望者への本校のイメージアップにつながった。子どもたちが汚くしたり、壊したりしないよう、丁寧に扱う指導を徹底していく。

4	事業名	スクールバス運行ラインの増設：バスの新規購入
	進捗状況	昭和町ルートを四月から増設。新しいバスを秋に購入し目標を達成
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	入試募集の戦略として昭和町から甲斐市を抜けてくる運行ラインを4月からスタートさせた。秋には新規のバスを購入し車両面での安全性を高めることができた。利用児童数も一定数確保することができた。新規の入学希望者にも良いアピールになり、募集活動に一定の成果を上げた。業務委託により、人件費はかかるが今後も募集活動の一助となるようスクールバス運行のメリットをアピールしていきたい。
5	事業名	トワイライトスクール申込み方法のIT化
	進捗状況	保護者のモバイルから1回利用やプログラム申込ができるシステムを完成 達成率：70% 2020年度は自動で料金計算できるシステムを導入予定
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	トワイライトスクールの職員業務の削減を考え、講座の申込や1回利用に関して保護者自身のモバイルから申込・キャンセルができるようなシステムを作ることができた。このシステムによって従来の職員業務が15～20%削減できた。 2020年度は自動で料金計算できるシステムを加えて、一層の業務軽減と保護者の利便性を高める。
6	事業名	登下校管理システムの導入
	進捗状況	3月にシステムが完成。保護者の任意によって運用開始。導入の目標は達成
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	学校の利便性・安全性を新規の入学希望者にアピールできるように本システムを導入した。3月には完成し、4月から実際に利用可能になった。現在、在校生の利用率は低いが、新入生の利用率は70%ほどである。 2021年度の募集生からは入学条件として100%加入にし、登下校時の児童の安全確保に努めていく。
7	事業名	PYP校としてのアピール
	進捗状況	この内容は先に提出した事業計画にはありませんが、法人本部の協力により本校の入試募集に大きく関わった点なので記しておきます。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	PYP校のロゴの外壁及び掲示板が完成。道路からも大きく見えてPYP認定校として強くアピールできている。また、理事長賞として校内にPYP情報掲示板を設置することができた。モニターも付いているため本校を訪問された見学者や参観にきた保護者にも児童の活動を紹介するきっかけになっている。今後も2021年の募集のPR材料に上手に使っていきたい。

8 幼稚園における教育・研究活動等に関する事項

1	事業名	国際バカロレアPYP認定校としての取組：PYPカリキュラムの振り返りと改善
	進捗状況	PYPの「型を知る導入期」から「型を生かした発展期」への移行を意識し、候補校として実践してきたPYPカリキュラムを振り返り、認定校としての自覚をもってさらなる改善に取り組んだ。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	○主な数値目標→実績 「PYPカリキュラムの改善」1回/年→1回/年 「型を生かした発展期」への移行を意識し、クラスの個性（クラスの子どもたちの興味・関心）に応じて柔軟に探究活動を推進していくことができた。保護者アンケートでも「国際バカロレアPYP導入を通して、子どもたちの探究を大切にされた保育がなされていた」に対し「とても思う」81%、「思う」17%と高い評価を得た。
2	事業名	国際バカロレアPYP認定校としての取組：PYPに関する教員研修
	進捗状況	新採用教員を含め、PYPに関する学びを教員間で深めるため、研修を実施した。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	○主な数値目標→実績 「PYPに関する教員研修」2回/年→2回/年 国際バカロレア機構主催のPYP研修を園内で実施した。初心者対象のものと経験者対象のもの、それぞれ2日ずつ実施し、原則全教員が片方ないし両方に参加した。研修を通して、PYPに関する学びが教員間で非常に深まった。

3	事業名	幼児期からの「多文化教育」の推進：園児と留学生等との交流
	進捗状況	留学生をはじめ、外国の方と園児が交流できる機会を設け、多文化に関する子どもたちの主体的な探究活動の活性化に取り組んだ。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 「園児と留学生等との交流」15回/年→28回/年 外国の方と園児が交流できる機会を目標より多く設けることができた。交流がきっかけとなって園児たちの主体的な探究活動がうまれたり、深まっていったりした。日本や他国の文化・伝統に触れる園行事に外国の方を招いたことで、園児にとってより有意義な時間となったようにも思われる。保護者アンケートでも「多文化教育に関わる取組が積極的になされていた」に対し「とても思う」74%、「思う」25%と高い評価を得た。
4	事業名	幼児期からの「多文化教育」の推進：東京インターナショナルスクール英語プログラム導入に向けての準備
	進捗状況	(株)東京インターナショナルスクールグループによる「探究型英語プログラム(EIP)」の2020年度導入に向けて準備を進め、園児募集活動(入園説明会等)でも導入について説明を行った。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 「初年度受講希望者」10人→28人(最終の受講決定者) (株)東京インターナショナルスクールグループと相互理解を図りつつ、2020年度に「探究型英語プログラム(EIP)」導入が実現した。国際バカロレア認定校としての本園の理念と(株)東京インターナショナルスクールグループの理念は共通するものであり、今後の教育成果が期待されている。
5	事業名	「科学する心を育てる」全国最優秀園としての実践・研究の充実：全国公開保育の実施
	進捗状況	全国最優秀園として、「科学する心を育てる」の実践・研究の充実に取り組み、6月にはソニー教育財団との共催で最優秀園実践発表会を実施し、公開保育、研究発表、記念講演等を行った。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 「最優秀園実践発表会参加者数」200名→450名 6月に開催した「最優秀園実践発表会」の参加者数は、目標をはるかに上回り、アンケートでも参加者から高評価を得ることができた。「ソニー幼児教育支援プログラム」への7年間の取組の軌跡をまとめた記念冊子も作成することができた。記念講演等では、本園の教育の特色を外部の専門家に語っていただけるという貴重な機会を得た。
6	事業名	地域の子育て家庭の今日的ニーズへの積極的対応：アルテア子ども館増築等環境整備に向けての検討
	進捗状況	地域子育て支援拠点事業の継続、2歳児クラス、満3歳児入園希望者増加への対応のための環境整備に向けて検討を行った。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 具体的プランの作成と提出(10月)→1、2月 2020年度内に園庭に、満3歳児を含む2歳児保育のための専用施設を新設することが決定された。
7	事業名	地域の子育て家庭の今日的ニーズへの積極的対応：新規課外活動の導入に向けての検討
	進捗状況	2018年度のピープル英会話教室導入モデルを適用し、保護者ニーズを踏まえた新規課外活動の導入に向け検討を進めた。
	成果 （自己点検評価、課題、改善策等）	○主な数値目標→実績 具体的プランの作成と提出(8月)→具体的なプランの作成(1月) 法人内の教職員の協力を得て、園児が様々なスポーツを体験できるプログラム「Let's try スポーツ」の2020年度導入に向けて準備を進め、保護者への発信を行った。定員を上回る受講希望があり、定員の見直しを行った。受講決定者は最終的に50名程度となった。

8	事業名	地域の子育て家庭の今日的ニーズへの積極的対応：長期休暇保育中のお弁当注文システムの導入
	進捗状況	就労等により長期休暇保育を利用する保護者の負担軽減を図るため、長期休暇保育にお弁当注文システムを導入した。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	○主な数値目標→実績 具体的プランの作成と提出（6月）→具体的プランの作成（6月） 7、8月の夏季休暇保育からお弁当注文システムを導入することができた。保育利用者の約3割がこのシステムを活用してお弁当を注文している。保護者からも好評である。
9	事業名	系列学校連携の推進：PYP 幼小一貫9年間カリキュラムの実施
	進捗状況	幼小教員間で教育活動の相互見学、ミーティング、研修等を行い、協働してPYP 幼小一貫9年間カリキュラムの実施に取り組んだ。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	○主な数値目標→実績 「幼小カリキュラムミーティング」1回/月→7回/年 相互見学、ミーティングに加え、国際バカロレア機構主催のPYP研修にPYPコーディネーター等小学校の教員も共に参加したことで、PYP 幼小一貫9年間カリキュラムに関する幼小間の相互理解が深まった。
10	事業名	系列学校連携の推進：募集活動の相互協力
	進捗状況	保護者面談、説明会の開催等を通して、幼小で相互に協力し合いながら、園児・児童募集活動を進めた。
	成果 〔自己点検評価、課題、改善策等〕	○主な数値目標→実績 系列小学校への進学30名→35名 （株）東京インターナショナルスクールグループによる「探究型英語プログラム（EIP）」の2020年度導入に関連して、園児・児童募集活動を幼小で連携して実施した。系列学校の児童募集への協力としては、5歳児クラス保護者面談の実施、系列小学校説明会の幼稚園での開催、園児が系列小学校で児童・教員と交流する機会の設定、受験に向けての園児・保護者への支援等、幅広く行った。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位 円)

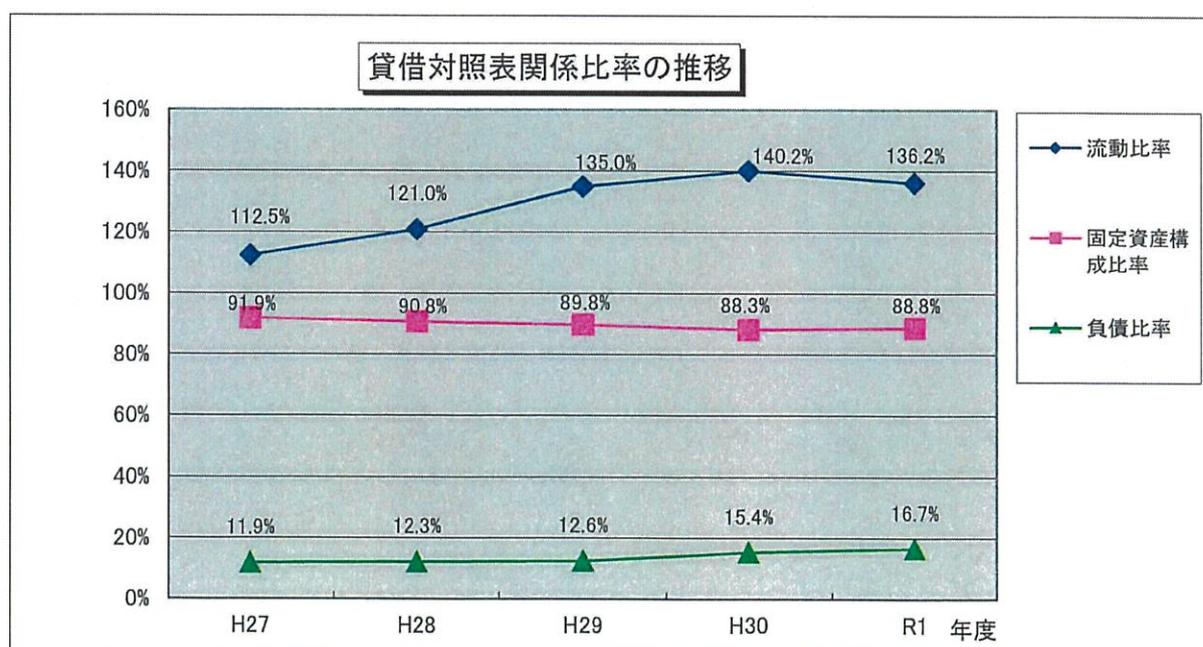
資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	41,564,504,143	41,158,378,040	406,126,103
有形固定資産	40,181,580,455	40,507,061,128	△ 325,480,673
土 地	19,711,740,740	19,363,559,239	348,181,501
建 物	16,641,546,424	17,252,741,334	△ 611,194,910
その他の有形固定資産	3,828,293,291	3,890,760,555	△ 62,467,264
特定資産	135,500,000	130,500,000	5,000,000
第3号基本金引当特定資産	135,500,000	130,500,000	5,000,000
その他の固定資産	1,247,423,688	520,816,912	726,606,776
流 動 資 産	5,252,166,224	5,441,695,279	△ 189,529,055
現 金 預 金	4,477,523,375	5,160,849,175	△ 683,325,800
その他の流動資産	774,642,849	280,846,104	493,796,745
資 産 の 部 合 計	46,816,670,367	46,600,073,319	216,597,048
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	2,838,820,478	2,354,334,429	484,486,049
長期借入金	1,372,400,000	890,200,000	482,200,000
退職給与引当金	1,466,420,478	1,464,134,429	2,286,049
その他の固定負債	0	0	0
流 動 負 債	3,854,986,800	3,881,199,645	△ 26,212,845
短期借入金	117,800,000	57,800,000	60,000,000
前 受 金	2,792,119,804	2,737,223,075	54,896,729
その他の流動負債	945,066,996	1,086,176,570	△ 141,109,574
負 債 の 部 合 計	6,693,807,278	6,235,534,074	458,273,204
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	65,067,609,109	64,729,487,995	338,121,114
第 1 号 基 本 金	64,390,109,109	64,056,987,995	333,121,114
第 3 号 基 本 金	135,500,000	130,500,000	5,000,000
第 4 号 基 本 金	542,000,000	542,000,000	0
繰越収支差額	△ 24,944,746,020	△ 24,364,948,750	△ 579,797,270
純 資 産 の 部 合 計	40,122,863,089	40,364,539,245	△ 241,676,156
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	46,816,670,367	46,600,073,319	216,597,048

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	42,881,447,918	41,893,623,196	41,173,118,482	41,158,378,040	41,564,504,143
流動資産	3,802,759,342	4,256,678,491	4,695,866,967	5,441,695,279	5,252,166,224
資産の部合計	46,684,207,260	46,150,301,687	45,868,985,449	46,600,073,319	46,816,670,367
固定負債	1,598,351,901	1,529,379,951	1,665,862,175	2,354,334,429	2,838,820,478
流動負債	3,379,489,158	3,517,627,918	3,477,216,126	3,881,199,645	3,854,986,800
負債の部合計	4,977,841,059	5,047,007,869	5,143,078,301	6,235,534,074	6,693,807,278
基本金	64,131,332,547	64,391,461,693	64,593,800,994	64,729,487,995	65,067,609,109
繰越収支差額	△ 22,424,966,346	△ 23,288,167,875	△ 23,867,893,846	△ 24,364,948,750	△ 24,944,746,020
純資産の部合計	41,706,366,201	41,103,293,818	40,725,907,148	40,364,539,245	40,122,863,089
負債及び純資産の部合計	46,684,207,260	46,150,301,687	45,868,985,449	46,600,073,319	46,816,670,367

イ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.4 年	0.4 年	0.5 年	0.5 年	0.5 年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	112.5 %	121.0 %	135.0 %	140.2 %	136.2 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.7 %	10.9 %	11.2 %	13.4 %	14.3 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	140.1 %	153.0 %	174.0 %	188.5 %	160.4 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8 %	99.9 %	99.6 %	99.8 %	97.8 %
積立比率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	16.3 %	17.5 %	19.2 %	21.4 %	21.9 %



流動比率 —— 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標

固定資産構成比率 —— 固定資産の構成割合で、資産の構成バランスを見るための指標 (固定資産/総資産)

負債比率 —— 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標 (総負債/純資産)

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資 金 収 支 計 算 書

平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,973,124,000	6,015,037,000	△ 41,913,000
手数料収入	81,690,000	106,398,725	△ 24,708,725
寄付金収入	51,800,000	55,642,378	△ 3,842,378
補助金収入	1,086,065,000	1,002,976,240	83,088,760
国庫補助金収入	417,573,000	327,516,000	90,057,000
地方公共団体補助金収入	665,897,000	583,335,000	82,562,000
その他の補助金収入	2,595,000	2,264,500	330,500
施設型給費収入	0	89,860,740	△ 89,860,740
資産売却収入	0	347,384,124	△ 347,384,124
付随事業・収益事業収入	600,200,000	543,850,651	56,349,349
受取利息・配当金収入	468,000	2,151,238	△ 1,683,238
雑収入	180,452,000	352,756,359	△ 172,304,359
借入金等収入	600,000,000	600,000,000	0
前受金収入	2,357,154,000	2,792,119,804	△ 434,965,804
その他の収入	284,529,741	578,101,569	△ 293,571,828
資金収入調整勘定	△ 3,027,223,075	△ 2,945,125,045	△ 82,098,030
前年度繰越支払資金	5,160,849,175	5,160,849,175	
収入の部合計	13,349,108,841	14,612,142,218	△ 1,263,033,377
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,987,076,000	4,056,004,266	△ 68,928,266
教育研究経費支出	2,334,676,000	2,188,466,537	146,209,463
管理経費支出	805,353,000	867,319,760	△ 61,966,760
借入金等利息支出	4,077,000	3,779,493	297,507
借入金等返済支出	57,800,000	57,800,000	0
施設関係支出	613,401,000	605,748,799	7,652,201
設備関係支出	263,449,000	277,489,648	△ 14,040,648
資産運用支出	126,000,000	1,357,489,382	△ 1,231,489,382
その他の支出	777,752,399	1,338,529,643	△ 560,777,244
資金支出調整勘定	△ 305,700,000	△ 618,008,685	312,308,685
翌年度繰越支払資金	4,685,224,442	4,477,523,375	207,701,067
支出の部合計	13,349,108,841	14,612,142,218	△ 1,263,033,377

(単位:円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	5,545,059,127	5,515,949,148	5,534,011,165	5,695,598,587	6,015,037,000
手数料収入	98,344,103	93,202,222	96,000,710	98,882,350	106,398,725
寄付金収入	0	56,213,800	40,402,580	42,421,000	55,642,378
補助金収入	1,054,283,857	1,138,579,438	1,099,188,439	1,091,803,024	1,002,976,240
資産売却収入	206,111,192	52,119,999	0	112,050,000	347,384,124
付随事業・収益事業収入	405,019,494	431,714,596	504,104,857	459,788,854	543,850,651
受取利息・配当金収入	977,957	674,398	536,647	1,086,411	2,151,238
雑収入	274,037,996	364,838,916	291,494,066	375,018,849	352,756,359
借入金等収入	101,000,000	0	197,000,000	700,000,000	600,000,000
前受金収入	2,532,912,926	2,590,560,450	2,583,019,208	2,737,223,075	2,792,119,804
その他の収入	237,501,335	303,321,892	359,156,826	270,013,152	578,101,569
資金収入調整勘定	△ 2,583,176,681	△ 2,805,090,815	△ 2,768,312,853	△ 2,842,548,949	△ 2,945,125,045
前年度繰越支払資金	4,107,850,479	3,549,239,084	3,963,994,559	4,493,635,055	5,160,849,175
収入の部合計	11,979,921,785	11,291,323,128	11,900,596,204	13,234,971,408	14,612,142,218

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	3,921,464,031	4,123,315,939	4,023,485,567	4,022,483,037	4,056,004,266
教育研究経費支出	2,113,138,651	2,111,300,132	2,087,274,949	2,109,275,395	2,188,466,537
管理経費支出	664,637,356	576,192,672	574,845,537	657,754,916	867,319,760
借入金等利息支出	0	371,071	343,400	1,093,157	3,779,493
借入金等返済支出	0	10,100,000	10,100,000	29,800,000	57,800,000
施設関係支出	1,267,813,734	184,615,108	306,210,292	986,345,779	605,748,799
設備関係支出	410,566,998	171,624,667	155,458,529	297,010,318	277,489,648
資産運用支出	30,068,269	126,216,548	105,000,000	105,000,010	1,357,489,382
その他の支出	499,200,885	598,069,407	678,704,525	616,912,020	1,338,529,643
資金支出調整勘定	△ 476,207,223	△ 574,476,975	△ 534,461,650	△ 751,552,399	△ 618,008,685
翌年度繰越支払資金	3,549,239,084	3,963,994,559	4,493,635,055	5,160,849,175	4,477,523,375
支出の部合計	11,979,921,785	11,291,323,128	11,900,596,204	13,234,971,408	14,612,142,218

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,015,037,000	
		手数料収入	106,398,725	
		特別寄付金収入	19,716,107	
		一般寄付金収入	35,926,271	
		経常費等補助金収入	1,002,976,240	
		付随事業収入	543,850,651	
		雑収入	352,756,359	
			教育活動資金収入計	8,076,661,353
	支出	人件費支出	4,056,004,266	
		教育研究経費支出	2,188,466,537	
		管理経費支出	867,319,760	
				教育活動資金支出計
			差引	964,870,790
		調整勘定	143,935,462	
		教育活動資金収支差額	1,108,806,252	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備売却収入	848,591	
				施設整備等活動資金収入計
	支出	施設関係支出	605,748,799	
		設備関係支出	277,489,648	
				施設整備等活動資金支出計
			差引	△ 882,389,856
		調整勘定	△ 171,568,490	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,053,958,346	
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			54,847,906	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	借入金等収入	600,000,000	
		有価証券売却収入	325,535,533	
		貯蓄保険満期収入	21,000,000	
		貸付金回収収入	8,260,000	
		仮払金回収収入	310,925,642	
				小計
			受取利息・配当金収入	2,151,238
			その他の活動資金収入計	1,267,872,413
	支出	借入金等返済支出	57,800,000	
		有価証券購入支出	1,331,489,382	
		貯蓄保険購入支出	21,000,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	5,000,000	
		貸付金支払支出	4,580,000	
		預り金支払支出	7,565,860	
		仮払金支払支出	574,831,384	
				小計
		借入金等利息支出	3,779,493	
		その他の活動資金支出計	2,006,046,119	
		差引	△ 738,173,706	
		調整勘定	0	
		その他の活動資金収支差額	△ 738,173,706	
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 683,325,800	
前年度繰越支払資金			5,160,849,175	
翌年度繰越支払資金			4,477,523,375	

(単位:円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,376,544,577	7,600,498,120	7,565,201,817	7,763,512,664	8,076,661,353
教育活動資金支出計	6,699,240,038	6,810,808,743	6,685,606,053	6,789,513,348	7,111,790,563
差引	677,304,539	789,689,377	879,595,764	973,999,316	964,870,790
調整勘定等	96,461,415	75,033,769	11,838,742	121,243,496	143,935,462
教育活動資金収支差額	773,765,954	864,723,146	891,434,506	1,095,242,812	1,108,806,252
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	200,000	1,685,876	0	9,050,000	848,591
施設整備等活動資金支出計	1,678,380,732	356,239,775	461,668,821	1,283,356,097	883,238,447
差引	△ 1,678,180,732	△ 354,553,899	△ 461,668,821	△ 1,274,306,097	△ 882,389,856
調整勘定等	57,208,769	△ 9,908,781	20,487,285	166,275,545	△ 171,568,490
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,620,971,963	△ 364,462,680	△ 441,181,536	△ 1,108,030,552	△ 1,053,958,346
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 847,206,009	500,260,466	450,252,970	△ 12,787,740	54,847,906
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	333,870,266	142,980,813	285,863,360	897,356,225	1,267,872,413
その他の活動資金支出計	45,275,652	228,485,804	206,475,834	217,354,365	2,006,046,119
差引	288,594,614	△ 85,504,991	79,387,526	680,001,860	△ 738,173,706
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	288,594,614	△ 85,504,991	79,387,526	680,001,860	△ 738,173,706
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 558,611,395	414,755,475	529,640,496	667,214,120	△ 683,325,800
前年度繰越支払資金	4,107,850,479	3,549,239,084	3,963,994,559	4,493,635,055	5,160,849,175
翌年度繰越支払資金	3,549,239,084	3,963,994,559	4,493,635,055	5,160,849,175	4,477,523,375

ウ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.5 %	11.4 %	11.8 %	14.1 %	13.7 %

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率

③ 事業活動収支計算書関係
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

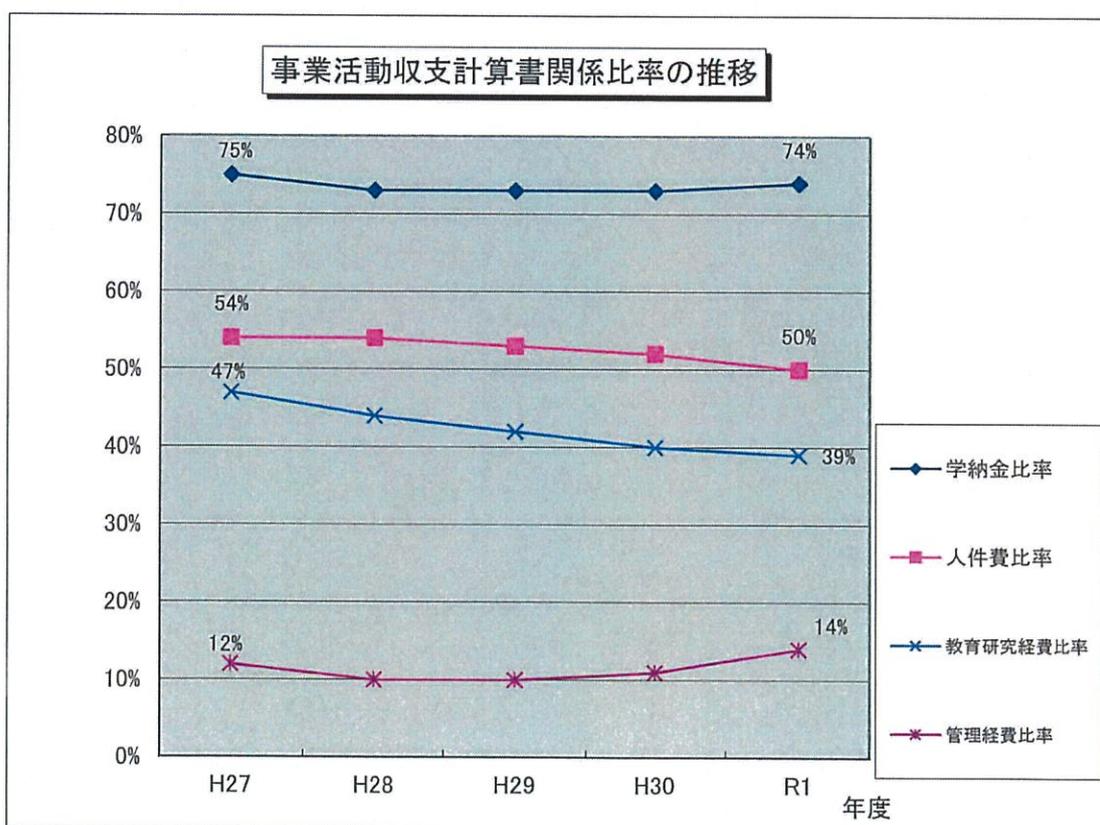
教育活動収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	5,973,124,000	6,015,037,000	△ 41,913,000
		手数料	81,690,000	106,398,725	△ 24,708,725
		寄付金	51,800,000	55,642,378	△ 3,842,378
		経常費等補助金	1,086,065,000	1,002,976,240	83,088,760
		国庫補助金	417,573,000	327,516,000	90,057,000
		地方公共団体補助金	665,897,000	583,335,000	82,562,000
		その他の補助金	2,595,000	2,264,500	330,500
		施設型給付費	0	89,860,740	△ 89,860,740
		付随事業収入	600,200,000	543,850,651	56,349,349
		雑収入	180,452,000	352,956,359	△ 172,504,359
教育活動収入計	7,973,331,000	8,076,861,353	△ 103,530,353		
教育活動収支	支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	4,051,676,000	4,058,290,315	△ 6,614,315
		教育研究経費	3,332,521,000	3,148,591,270	183,929,730
		管理経費	975,353,000	1,120,584,829	△ 145,231,829
		徴収不能額	500,000	1,506,160	△ 1,006,160
教育活動支出計	8,360,050,000	8,328,972,574	31,077,426		
教育活動収支差額		△ 386,719,000	△ 252,111,221	△ 134,607,779	
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	468,000	2,151,238	△ 1,683,238
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	468,000	2,151,238	△ 1,683,238	
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	4,077,000	3,779,493	297,507
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	4,077,000	3,779,493	297,507		
教育活動外収支差額		△ 3,609,000	△ 1,628,255	△ 1,980,745	
経常収支差額		△ 390,328,000	△ 253,739,476	△ 136,588,524	
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	24,710,699	△ 24,710,699
		その他の特別収入	0	7,977,418	△ 7,977,418
	特別収入計	0	32,688,117	△ 32,688,117	
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	40,000,000	20,624,797	19,375,203
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	40,000,000	20,624,797	19,375,203		
特別収支差額		△ 40,000,000	12,063,320	△ 52,063,320	
基本金組入前当年度収支差額		△ 430,328,000	△ 241,676,156	△ 188,651,844	
基本金組入額合計		△ 577,107,000	△ 338,121,114	△ 238,985,886	
当年度収支差額		△ 1,007,435,000	△ 579,797,270	△ 427,637,730	
前年度繰越収支差額		△ 24,364,948,750	△ 24,364,948,750	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 25,372,383,750	△ 24,944,746,020	△ 427,637,730	
(参考)					
事業活動収入計		7,973,799,000	8,111,700,708	△ 137,901,708	
事業活動支出計		8,404,127,000	8,353,376,864	50,750,136	

(単位：円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	5,545,059,127	5,515,949,148	5,534,011,165	5,695,598,587	6,015,037,000
	手数料	98,344,103	93,202,222	96,000,710	98,882,350	106,398,725
	寄付金	0	56,213,800	40,402,580	42,421,000	55,642,378
	経常費等補助金	1,054,083,857	1,138,579,438	1,099,188,439	1,091,803,024	1,002,976,240
	付随事業収入	405,019,494	431,714,596	504,104,857	459,788,854	543,850,651
	雑収入	274,037,996	364,838,916	291,494,066	375,018,849	352,956,359
	教育活動収入計	7,376,544,577	7,600,498,120	7,565,201,817	7,763,512,664	8,076,861,353
	事業活動支出の部					
	人件費	3,971,893,820	4,077,639,105	3,993,756,963	4,068,755,291	4,058,290,315
	教育研究経費	3,431,557,774	3,360,936,687	3,188,489,260	3,135,913,573	3,148,591,270
	管理経費	856,124,799	767,421,686	765,083,086	874,862,802	1,120,584,829
	徴収不能額	208,000	0	1,505,750	2,356,670	1,506,160
	教育活動支出計	8,259,784,393	8,205,997,478	7,948,835,059	8,081,888,336	8,328,972,574
教育活動収支差額	△ 883,239,816	△ 605,499,358	△ 383,633,242	△ 318,375,672	△ 252,111,221	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	977,957	674,398	536,647	1,086,411	2,151,238
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	977,957	674,398	536,647	1,086,411	2,151,238
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	371,071	343,400	1,093,157	3,779,493
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	371,071	343,400	1,093,157	3,779,493	
教育活動外収支差額	977,957	303,327	193,247	△ 6,746	△ 1,628,255	
経常収支差額	△ 882,261,859	△ 605,196,031	△ 383,439,995	△ 318,382,418	△ 253,739,476	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2,950,600	0	0	0	24,710,699
	その他の特別収入	10,699,788	8,297,101	12,847,685	5,958,637	7,977,418
	特別収入計	13,650,388	8,297,101	12,847,685	5,958,637	32,688,117
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	14,986,784	6,173,453	6,794,360	48,944,122	20,624,797
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	14,986,784	6,173,453	6,794,360	48,944,122	20,624,797
	特別収支差額	△ 1,336,396	2,123,648	6,053,325	△ 42,985,485	12,063,320
	基本金組入前当年度収支差額	△ 883,598,255	△ 603,072,383	△ 377,386,670	△ 361,367,903	△ 241,676,156
基本金組入額合計	△ 1,660,160,683	△ 260,129,146	△ 202,339,301	△ 135,687,001	△ 338,121,114	
当年度収支差額	△ 2,543,758,938	△ 863,201,529	△ 579,725,971	△ 497,054,904	△ 579,797,270	
前年度繰越収支差額	△ 19,881,207,408	△ 22,424,966,346	△ 23,288,167,875	△ 23,867,893,846	△ 24,364,948,750	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 22,424,966,346	△ 23,288,167,875	△ 23,867,893,846	△ 24,364,948,750	△ 24,944,746,020	
(参考)						
事業活動収入計	7,391,172,922	7,609,469,619	7,578,586,149	7,770,557,712	8,111,700,708	
事業活動支出計	8,274,771,177	8,212,542,002	7,955,972,819	8,131,925,615	8,353,376,864	

イ) 財務比率の経年比較

比 率	計 算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	53.8 %	53.6 %	52.8 %	52.4 %	50.2 %
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	46.5 %	44.2 %	42.1 %	40.4 %	39.0 %
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.6 %	10.1 %	10.1 %	11.3 %	13.9 %
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-12.0 %	-7.9 %	-5.0 %	-4.7 %	-3.0 %
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	75.2 %	72.6 %	73.1 %	73.4 %	74.5 %
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-12.0 %	-8.0 %	-5.1 %	-4.1 %	-3.1 %



財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

I 資産総額		46,816,670,367円
	内 基本財産	40,181,580,455円
	運用財産	6,635,089,912円
II 負債総額		6,693,807,278円
III 正味財産		40,122,863,089円

区 分	金 額
資産	
1 基本財産	
土地	818,091.41㎡ 19,711,740,740円
建物	133,778.58㎡ 16,641,546,424円
構築物	1,008点 896,849,509円
図書	398,408冊 1,578,035,192円
教育研究用機器備品及び管理用機器備品、車両	53,742点 1,246,822,590円
教育研究用備品	47,458点 979,899,516円
管理用機器備品	6,240点 220,749,318円
車両	44台 46,173,756円
建設仮勘定	106,586,000円
計	40,181,580,455円
2 運用財産	
預貯金・現金	4,477,523,375円
預貯金	4,475,437,204円
現金	2,086,171円
特定資産	135,500,000円
有価証券	1,342,666,114円
未収入金	209,965,704円
電話加入権	4,953,713円
施設利用権	5,000,000円
長期貸付金	57,165,000円
その他	402,316,006円
計	6,635,089,912円
資産総額	46,816,670,367円
負債	
1 固定負債	
長期借入金	1,372,400,000円
退職給与引当金	1,466,420,478円
2 流動負債	
短期借入金	117,800,000円
未払金	618,008,685円
前受金	2,792,119,804円
預り金	327,058,311円
負債総額	6,693,807,278円
正味財産(資産総額－負債総額)	40,122,863,089円
借用財産	
土地	14,662.75㎡

2020年5月26日

2019年度
学校法人山梨学院監事監査報告書

学校法人 山梨学院

理事長 古 屋 光 司 殿

学校法人 山梨学院

監事（常勤） 廣瀬 孝嘉 

監事 小林 日登士 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人山梨学院寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人山梨学院の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査しました。

監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）並びに財産目録について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。また、設置学校の管理職との面談、大学協議会や中期計画策定ヒアリングなどへの出席を通して、教学と経営のバランスの取れた適正な運営がなされているかを検証しました。

監査の結果、学校法人山梨学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上